



TAKAMIYA

2026年3月期 決算説明資料

株式会社タカミヤ
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階

アジェンダ

- トピックス
- 連結業績の説明
- セグメント情報
- Iqシステムデファクトスタンダード化進捗状況
- 中期経営計画2024-2026の数値目標の見直しと2027年3月期連結業績予想について
- 株式情報
- 参考資料

トピックス

【適時開示情報】

2026年3月23日

- ・東京証券取引所スタンダード市場への市場区分変更承認およびプライム市場上場維持基準への適合に向けた計画の取り下げに関するお知らせ

【PR情報】

2026年2月12日

- ・建設現場の工期を左右するのは「前工程」、最優先投資は省人化・自動化
タカミヤ、「2024年問題」「2025年の崖」後の建設現場を調査

2026年3月10日

- ・タカミヤ、大林組と共同で橋梁向け懸垂式移動足場「ムーバールデッキ」を開発
車線規制不要で施工性を大幅改善。建設業界の人材不足・コスト課題に応える

2026年3月24日

- ・タカミヤ、足場製造における取引を一元化するシステム「OPERA-FC」を開発
製造現場の業務負担軽減と透明性向上を図る

2026年5月7日

- ・タカミヤ、「健康経営優良法人2026」に認定
業務負荷の最適化と育児・介護支援の両輪で、持続可能な働き方を実現

2026年3月期連結業績の説明

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2026年3月）

1.1 連結業績サマリー

プラットフォーム事業の伸長とそれに伴う生産性の改善により各段階利益率は改善し、収益フェーズへの移行は順調に進展

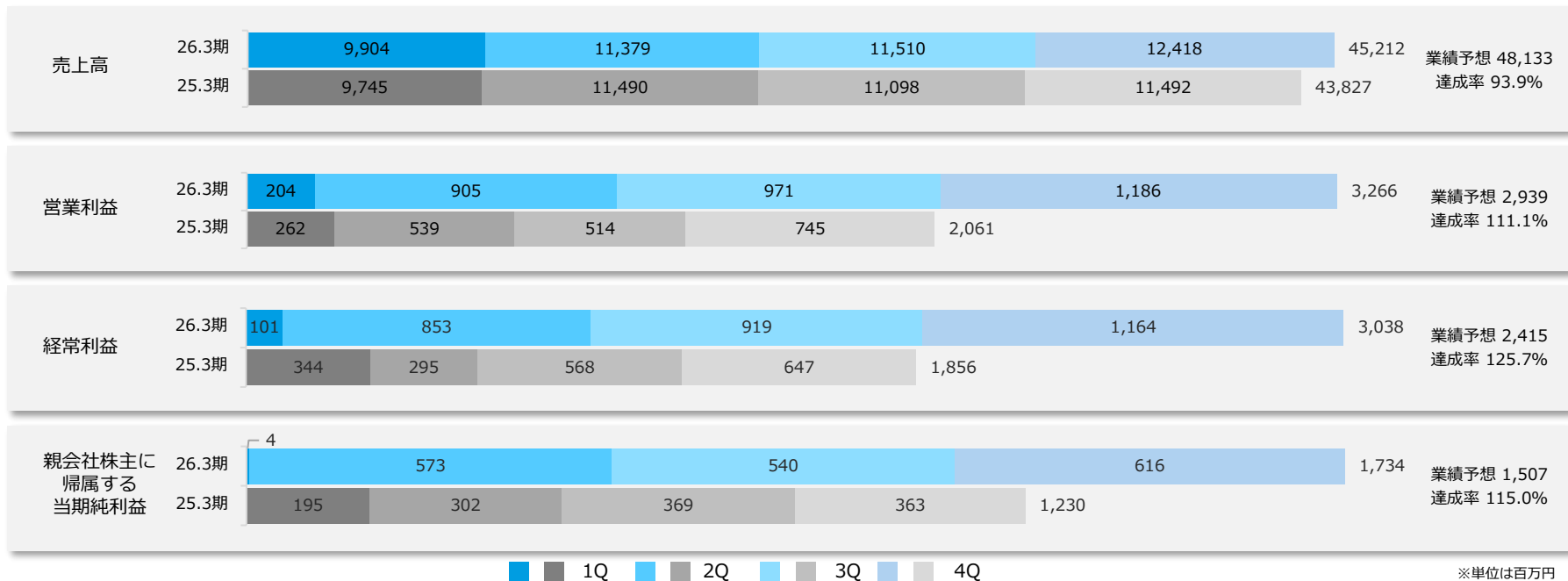
	2026年3月期 実績	（参考）2025年3月期 実績	前年同期比較 増減額・pt	対前年増減率
売上高	45,212	43,827	+1,384	+3.2%
売上総利益	15,674	14,123	+1,551	+11.0%
売上総利益率	34.7%	32.2%	+2.5pt	-
EBITDA	9,246	7,897	+1,349	+17.0%
営業利益	3,266	2,061	+1,205	+58.5%
営業利益率	7.2%	4.7%	+2.5pt	-
経常利益	3,038	1,856	+1,182	+63.7%
経常利益率	6.7%	4.2%	+2.4pt	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,734	1,230	+503	+40.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益率	3.8%	2.8%	+1.0pt	-
1株当たり当期純利益 （潜在株式調整後）	37.85円 (36.36円)	26.65円 (25.61円)	11.2円 (10.75円)	-

※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2026年3月）

1.2 各段階利益の前年同期比較

プラットフォーム事業の成長による収益性の改善により、各指標が前年度通期実績を上回る結果となり、営業利益は58.5%増益

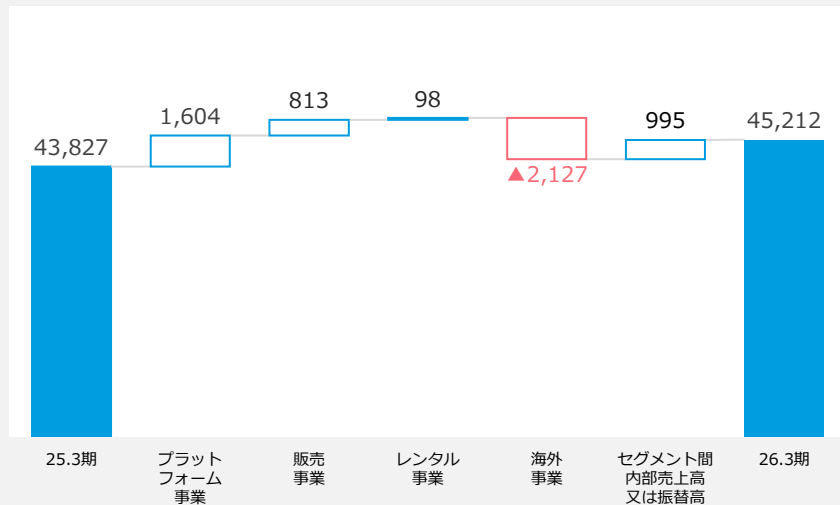


1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2026年3月）

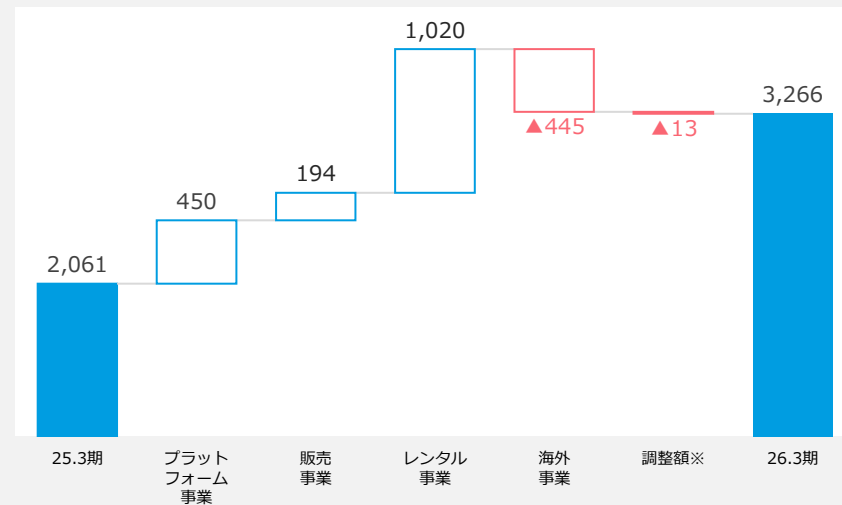
1.3 連結業績の前年同期比較

新設された事業セグメントであるプラットフォーム事業が増収増益、レンタル単価の改定効果によりレンタル事業は大幅増益

売上高 + 1,384 百万円（前年同期比 +3.2%）



営業利益 +1,205 百万円（前年同期比 +58.5%）



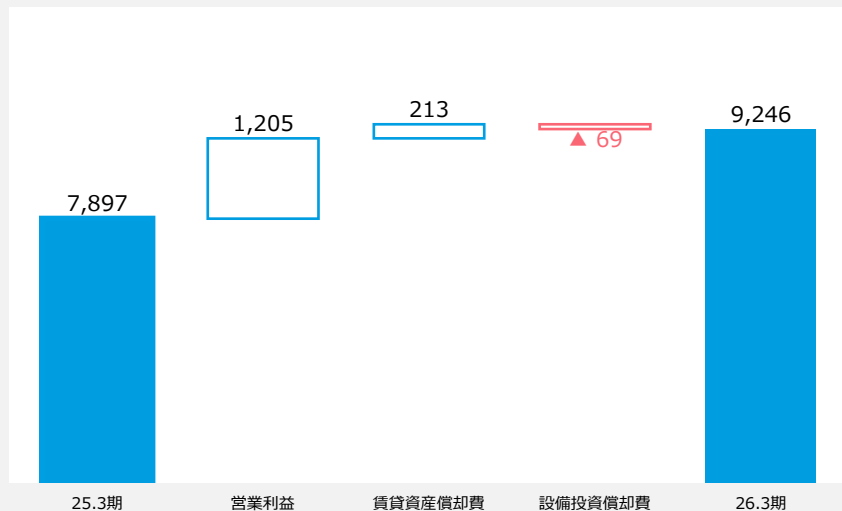
※調整額はセグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）が含まれる ※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2026年3月）

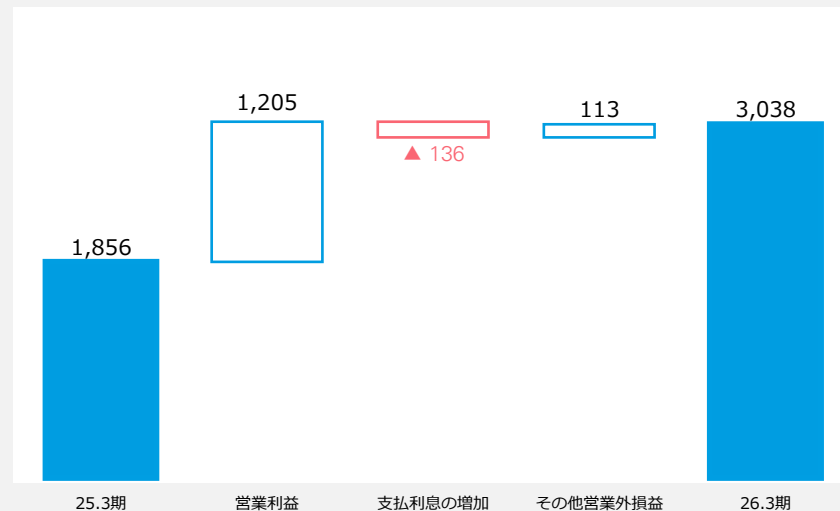
1.4 連結業績の前年同期比較

プラットフォーム事業の成長による利益率改善に伴い、営業利益が増加したことでEBITDAおよび経常利益は前年を上回る

EBITDA + 1,349 百万円（前年同期比 +17.0%）



経常利益 +1,182 百万円（前年同期比 +63.7%）



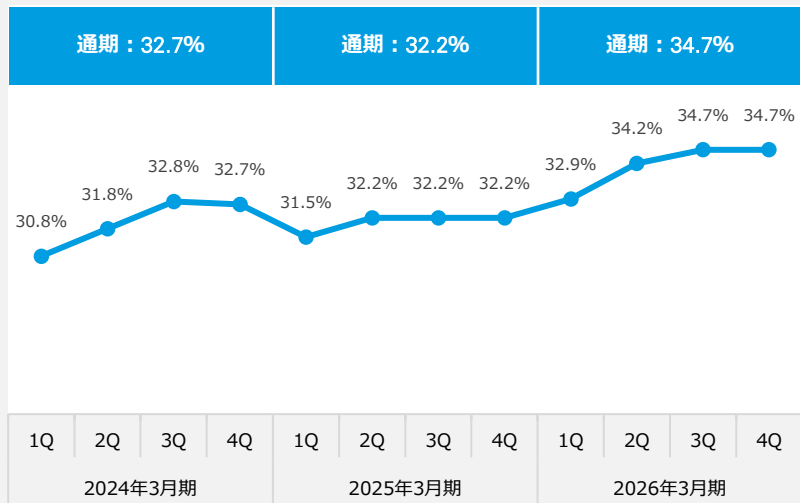
※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2026年3月）

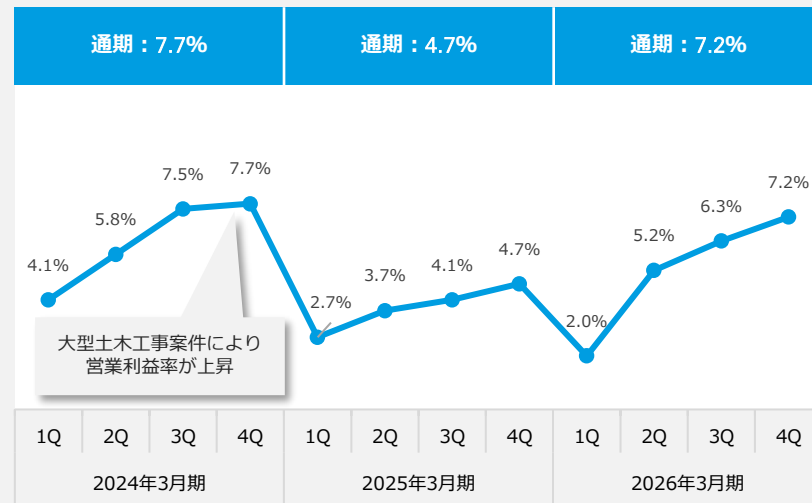
1.5 売上総利益率および営業利益率推移

プラットフォーム事業の伸長とDXの効果浸透により生産性が改善し、売上総利益率および営業利益率は共に2.5%アップ

売上総利益率推移（累計期間）



営業利益率推移（累計期間）



1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2026年3月）

1.6 セグメント別業績サマリー

営業利益率の高いプラットフォーム事業が大幅に伸長し、ポートフォリオの転換は順調に進行

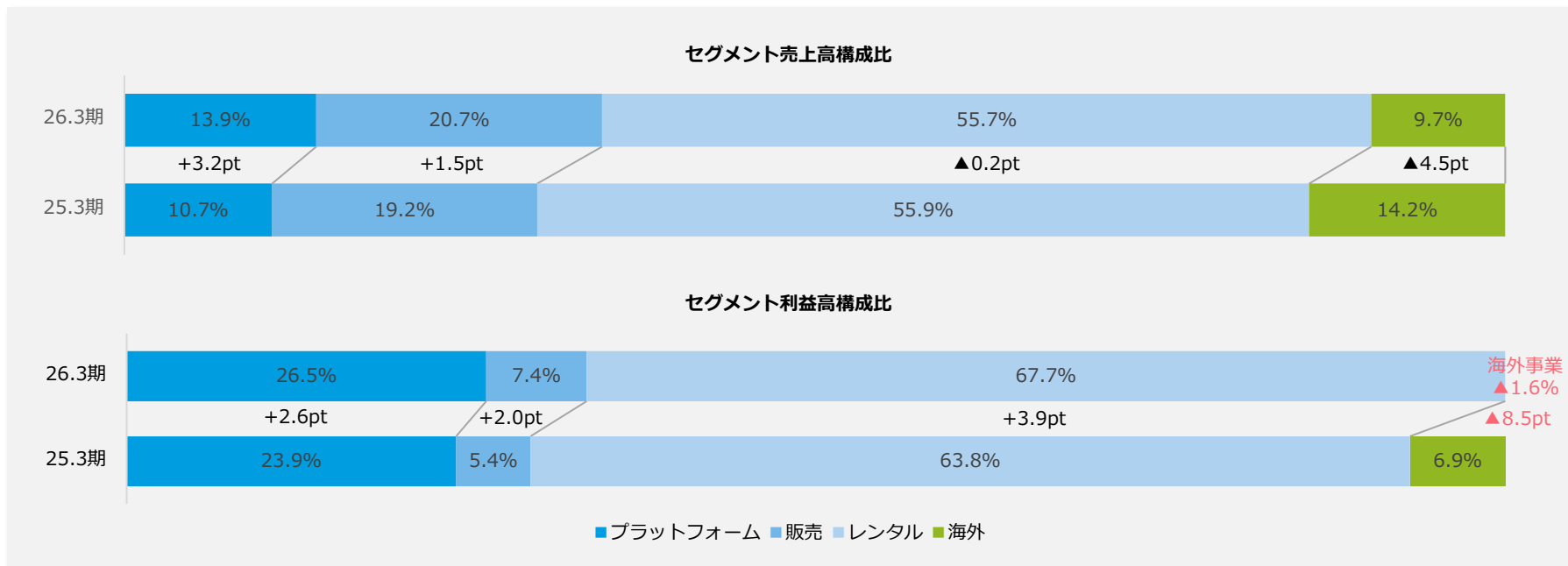
	セグメント売上高 実績			セグメント営業利益（営業利益率） 実績		
	25.3期	26.3期	前年同期比 増減率	25.3期	26.3期	前年同期比 増減率
プラットフォーム	5,184	6,788	+30.9 %	1,205 (23.2 %)	1,655 (24.4 %)	+37.4 %
販売	9,313	10,126	+8.7 %	270 (2.9 %)	464 (4.6 %)	+71.7 %
レンタル	27,087	27,185	+0.4 %	3,214 (11.9 %)	4,234 (15.6 %)	+31.7 %
海外	6,868	4,741	▲31.0 %	347 (5.1 %)	▲98 (▲2.1 %)	-

※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2026年3月）

1.7 セグメント構成比

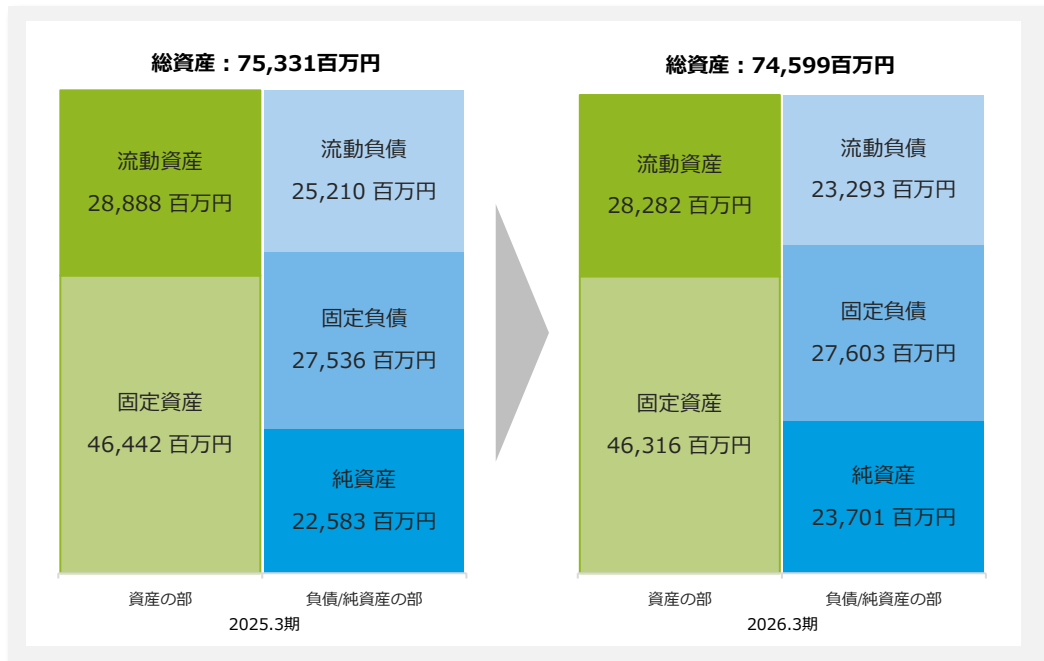
売上高・事業利益共にプラットフォーム事業が伸長し、ポートフォリオの転換は順調に進行



1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2026年3月）

1.8 貸借対照表

ROICを意識し、棚卸資産の適正化を着実に進行、プラットフォーム事業の成長を目的とした事業拠点の整備を中心に投資、借入は計画的に実行



(単位：百万円)	金額	前期末比較増減額
資産の部	74,599	▲731
流動資産	28,282	▲606
現金及び預金	9,772	+927
棚卸資産	7,391	▲1,956
受取手形、売掛金及び契約資産	10,899	+477
固定資産	46,316	▲125
賃貸資産（純額）	21,857	+142
建設仮勘定	1,463	+777
負債の部	50,897	▲1,850
流動負債	23,293	▲1,916
短期借入金	4,705	▲2,136
固定負債	27,603	+66
社債	5,258	+554
長期借入金	19,263	+85
純資産の部	23,701	+1,118
株主資本	22,105	+1,039

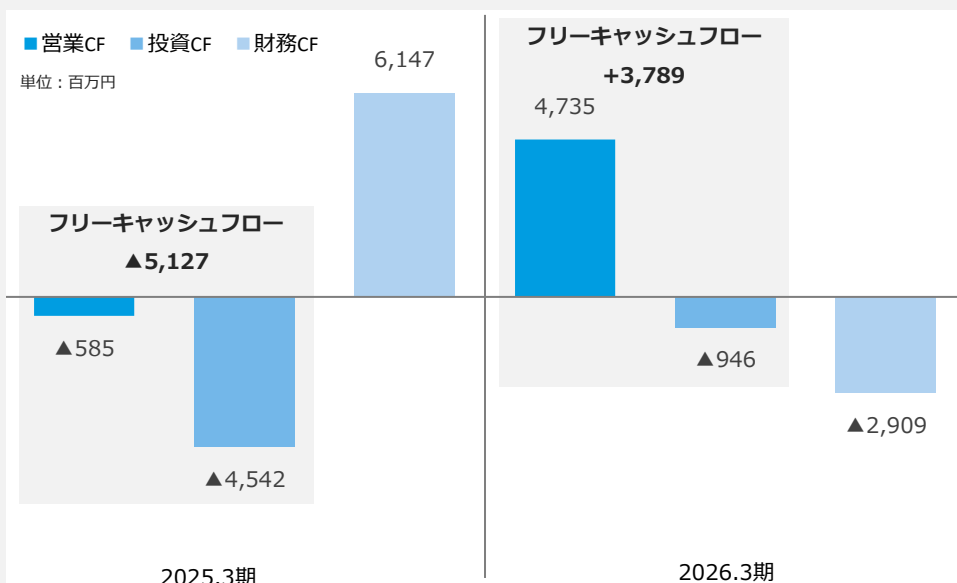
※貸借対照表の増減は主要科目のみ記載しております。

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2026年3月）

1.9 キャッシュフロー

プラットフォーム基盤の整備が進んだことで、3期ぶりにフリーキャッシュフローがプラスとなり、投資回収フェーズへと移行

キャッシュフロー区分推移

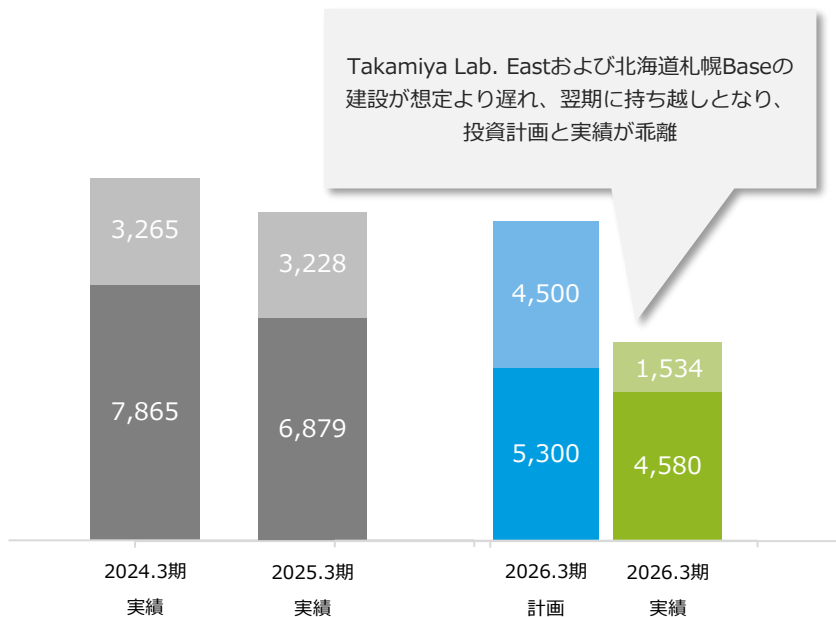


（単位：百万円）	2025.3期	2026.3期
税金等調整前純利益	1,784	2,865
営業CF	▲585	4,735
減価償却費	5,836	5,980
賃貸資産の取得による支出	▲2,333	▲2,448
棚卸資産の増減額（▲は増加）	▲5,550	▲1,009
投資CF	▲4,542	▲946
有形固定資産の取得による支出	▲3,154	▲987
財務CF	6,147	▲2,909
短期借入金の純増減額（▲は減少）	2,844	▲2,137
長期借入れによる収入	11,588	7,220
長期借入金の返済による支出	▲6,125	▲6,983
配当金の支払額	▲650	▲732
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	▲1
現金及び現金同等物の増減額	1,038	877
現金及び現金同等物の期首残高	7,460	8,524
現金及び現金同等物の期末残高	8,524	9,402

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2026年3月）

1.10 投資計画及び実績推移

計画に基づき、プラットフォームの機能拡充・DX推進に向けて各種投資を実行、計画していた拠点整備は翌期に実行



投資方針

- ◆ Base
当社ソリューションの利便性を向上するために、工事が集中するエリア・利便性の高いエリアに開設予定。また既設のBaseの機能拡充に向けた投資も実行予定（北海道札幌Baseを建設中）
- ◆ Takamiya Lab.
当社ソリューションの開発・検証を行う施設（Takamiya Lab. East建設中）
- ◆ DX
当社ソリューションの利便性向上および、業務標準化による効率化を実現するための投資を実行。
- ◆ 賃貸資産
付加価値の高い製品を開発し、顧客へ提供。確かな供給力を保持するために、ポートフォリオを整備。

2026年3月期 投資実績

- ◆ 賃貸資産
破損分の補充および供給力向上に向けた賃貸資産投資を計画的に実行。
- ◆ 設備投資
Takamiya Lab. Eastおよび北海道札幌Baseの建設

※単位は百万円

セグメント情報

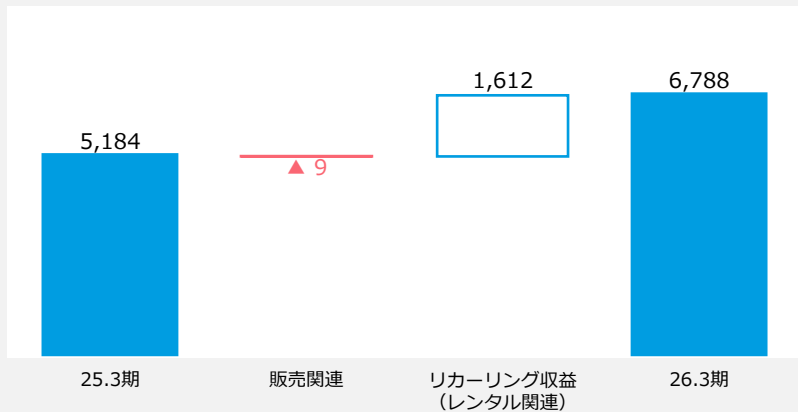
プラットフォーム事業

対前年同期比較増減要因

OPE-MANEのサービスメリットの浸透により、追加契約（販売）および付帯サービス利用の増加によりリカーリング収益が拡大

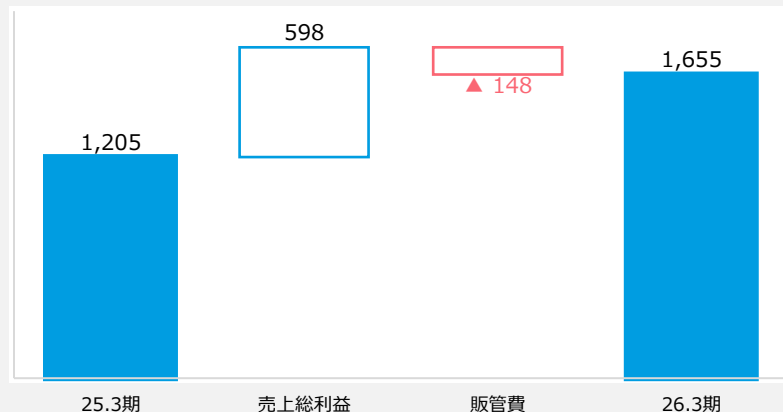
売上高 +1,603 百万円（前年同期比 +30.9%）

- OPE-MANEユーザーによるリカーリング収益の増加
- 客単価の向上および不足材レンタルが増加



営業利益 +450 百万円（前年同期比 +37.4%）

- サービスの利用が促進されたことにより売上総利益が増加
- ソリューションの整備やDX推進イベントの開催などにより販管費が増加



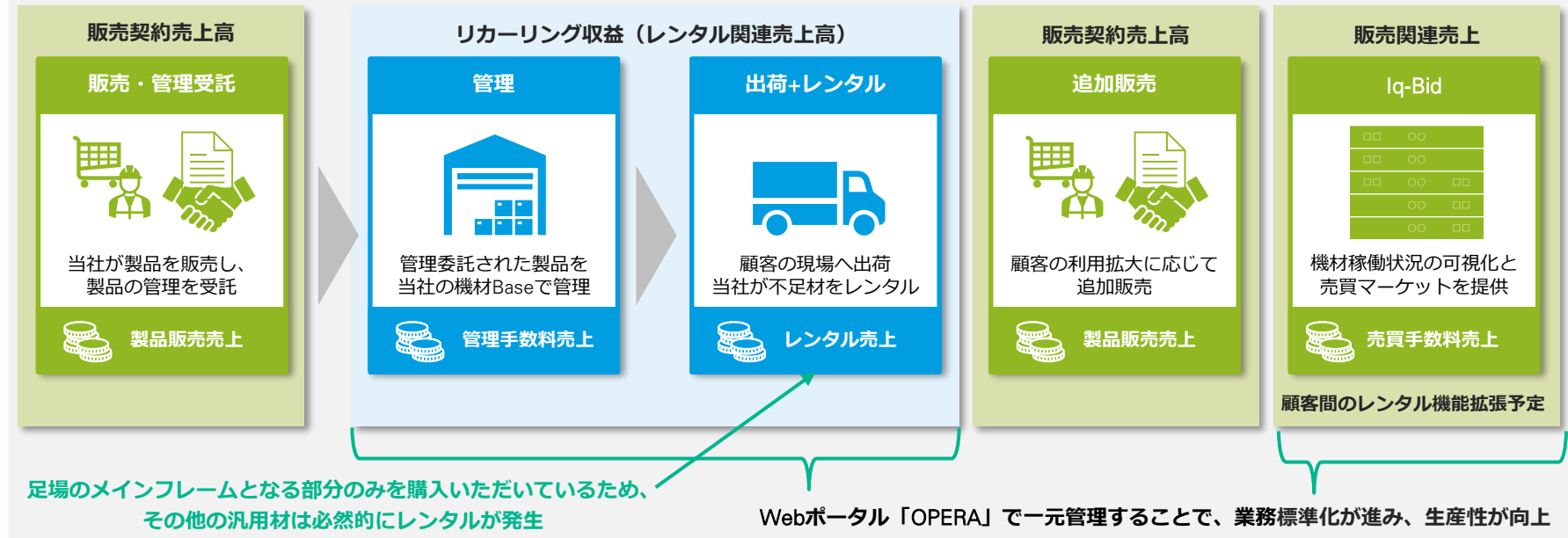
※単位は百万円

プラットフォーム事業

OPE-MANE収益モデル

OPE-MANEは顧客との継続的な取引、客単価の向上を実現し、リカーリング収益を獲得するビジネスモデル

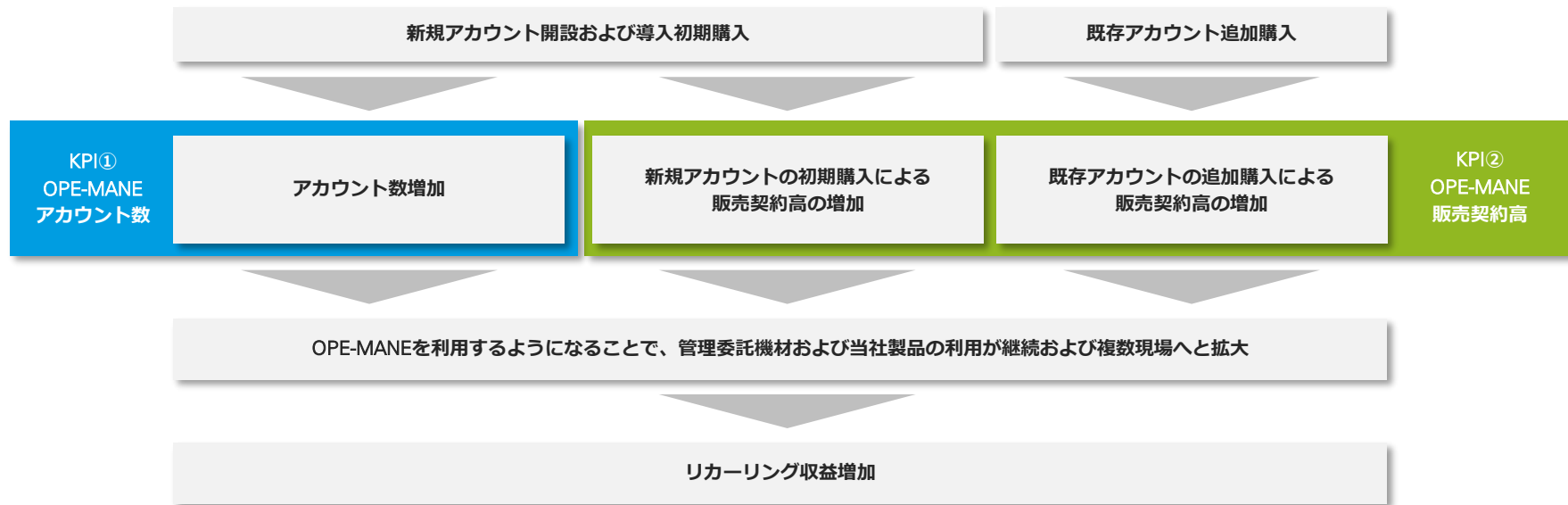
OPE-MANE 収益フロー



プラットフォーム事業

プラットフォームKPIとリカーリング収益の関係

OPE-MANEアカウントの増加と販売契約高の増加は、当社が仮設機材を供給する現場数の増加に繋がり、リカーリング収益を増加させる

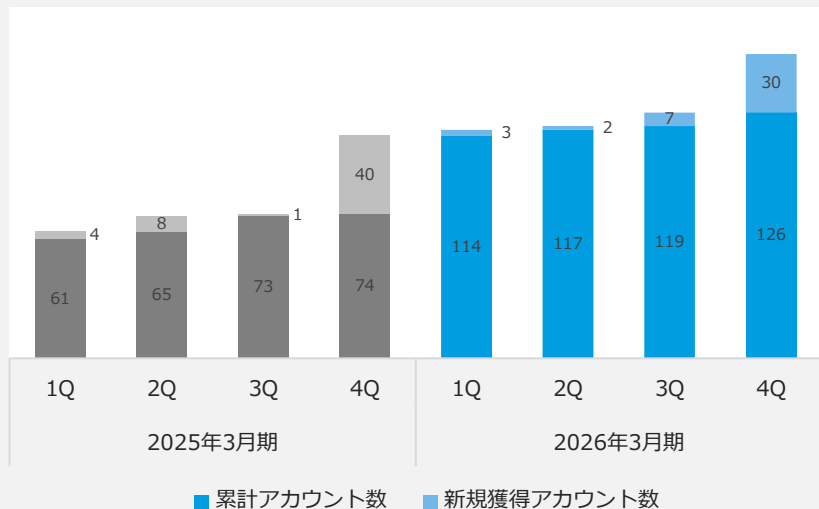


プラットフォーム事業

プラットフォームKPI

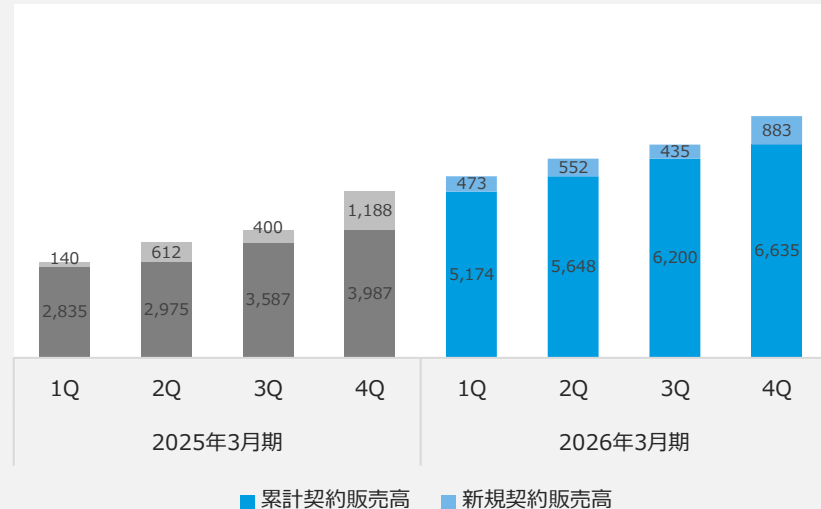
KPI未達となるも、OPE-MANEアカウント数と販売契約売上高の増加に比例して発生するリカーリング収益は想定を上回り推移

OPE-MANE累計アカウント数：156社
2026.3期 KPI 90社増加 / 実績42社増加（達成率46.6%）



※単位は1社

OPE-MANE累計販売契約売上高（管理受託機材高）：7,518百万円
2026.3期 KPI計画3,800百万円 / 実績2,343百万円（達成率61.6%）



※単位は百万円

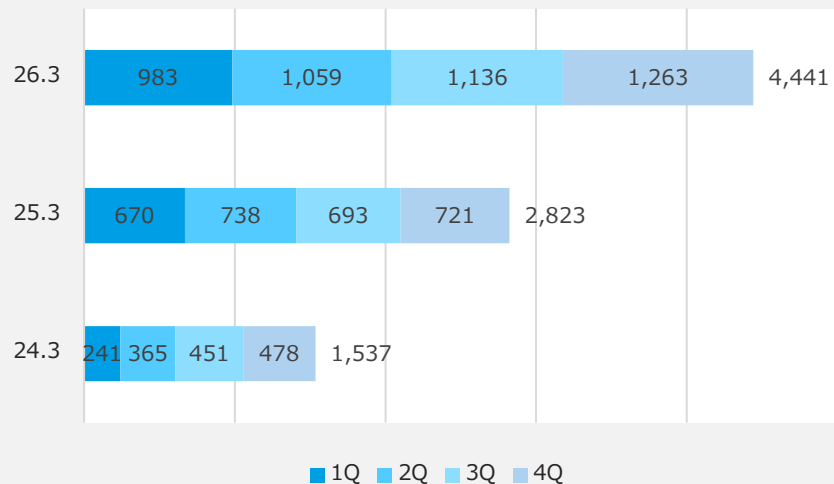
プラットフォーム事業

プラットフォーム事業売上構成

顧客における期末のキャッシュ創出を背景にOPE-MANEアカウント数および販売契約高が増加

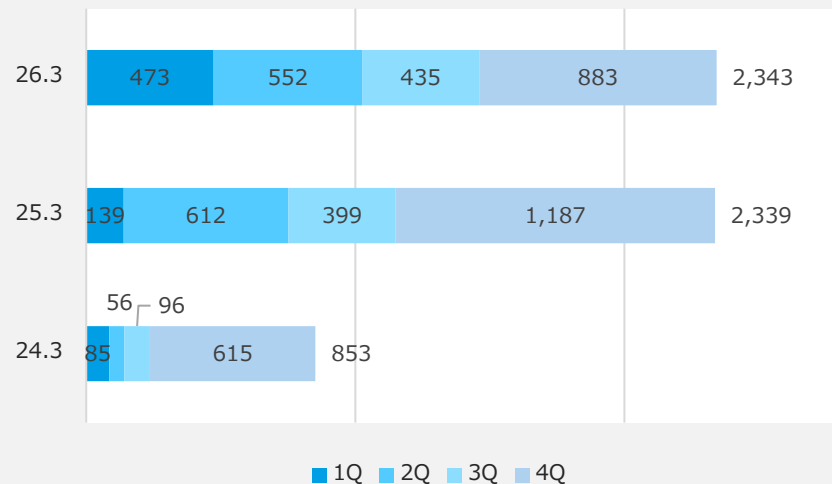
リカーリング収益（レンタル関連売上）

OPE-MANEユーザーによる、追加レンタル売上。
固定単価でのサービス提供であり、利益率が高い



OPE-MANE販売契約売上高（販売関連売上に含む）

OPE-MANEサービスの利用を前提とした販売売上。
新規利用時および追加での販売時に発生。

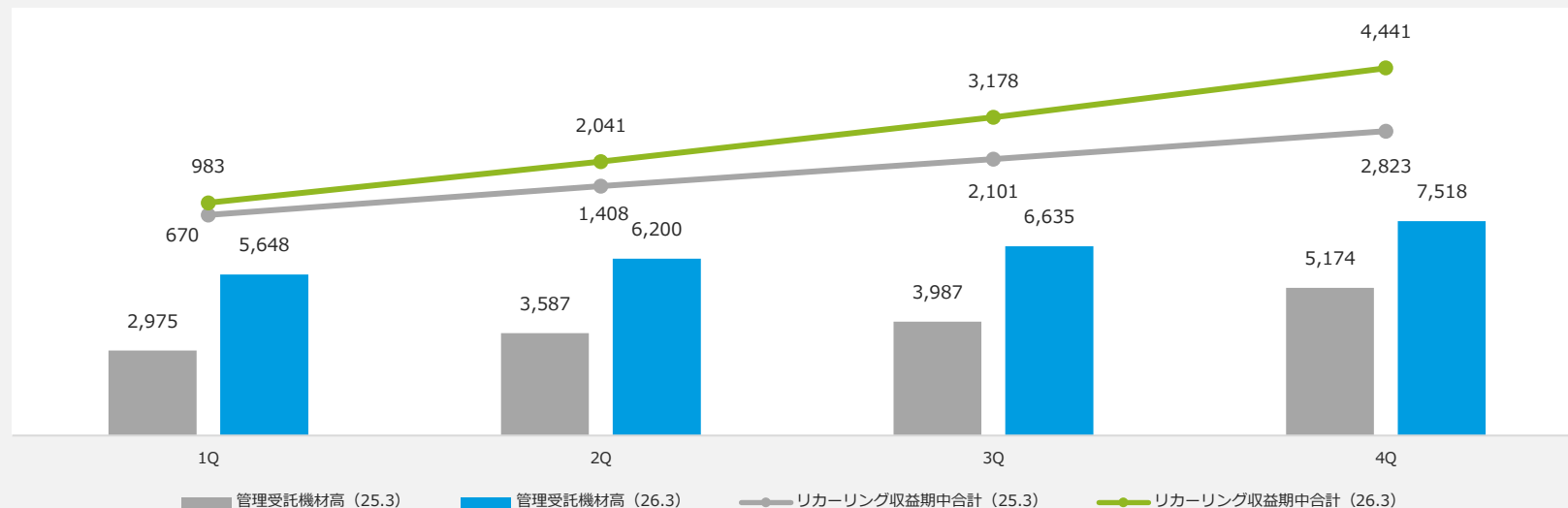


プラットフォーム事業

管理受託機材高とリカーリング収益の関係

OPE-MANEによる管理受託機材高の増加に伴い、リカーリング収益が増加

販売契約売上高（管理受託機材高）とリカーリング収益の関係（単位：百万円）

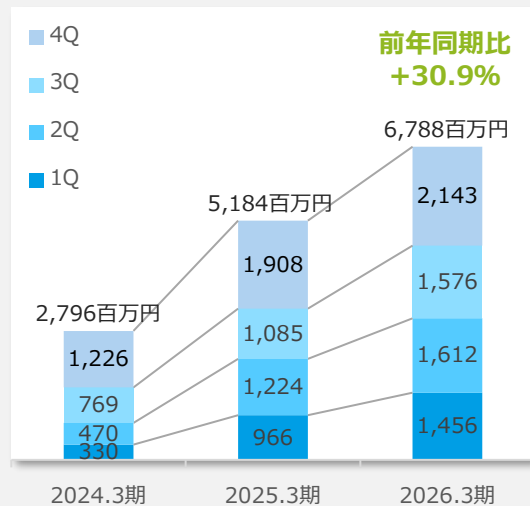


プラットフォーム事業

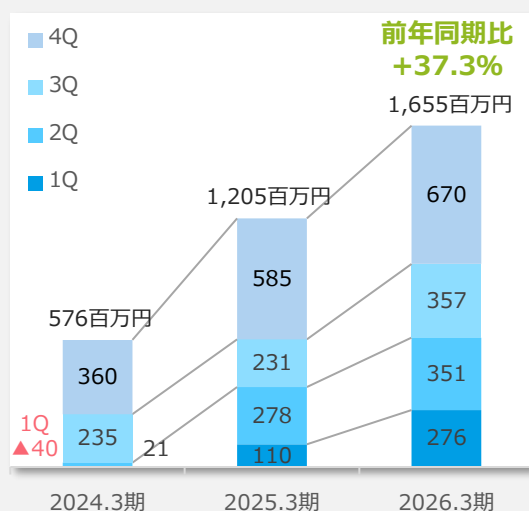
プラットフォーム事業指標推移

当社の新たな事業であるプラットフォーム事業は、売上高および営業利益が大幅に伸長

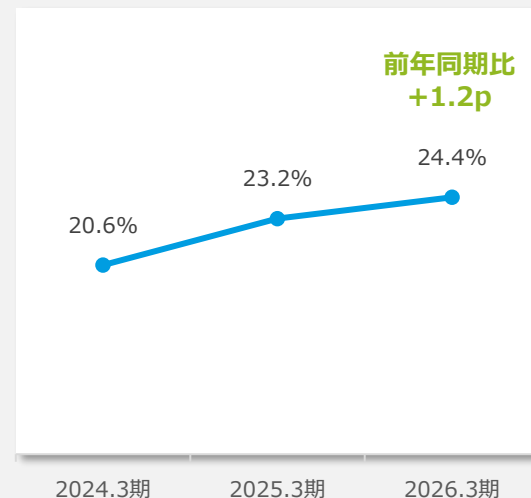
プラットフォーム事業売上高推移



プラットフォーム事業利益推移



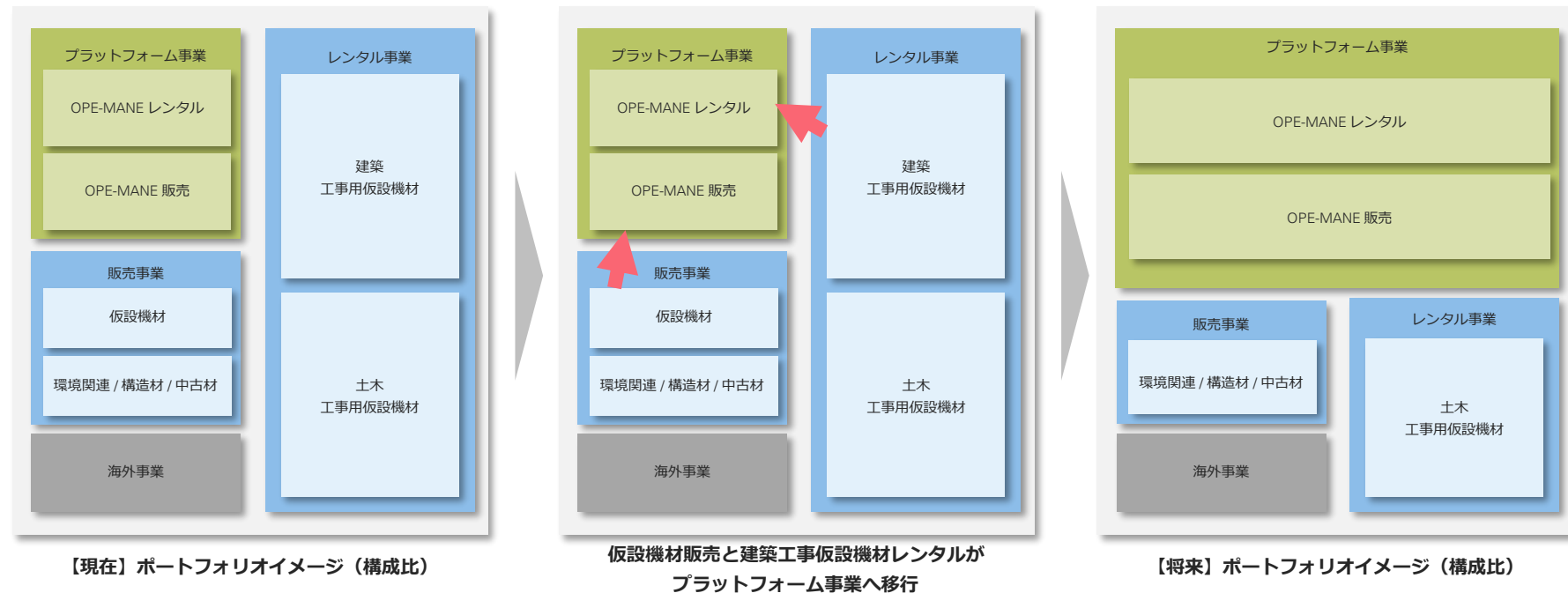
プラットフォーム事業利益率



プラットフォーム事業

プラットフォーム事業を中心とした事業ポートフォリオの変遷

仮設機材調達方法がOPE-MANEにシフトすることで、ポートフォリオが変化



販売事業

対前年同期比較増減要因

OPE-MANE利用傾向が高まっており、従来の仮設機材購入からはシフトが進む中、中古品販売の大型案件により利益率が改善
建築工事用仮設機材の販売はプラットフォーム事業へと移行していく見込み

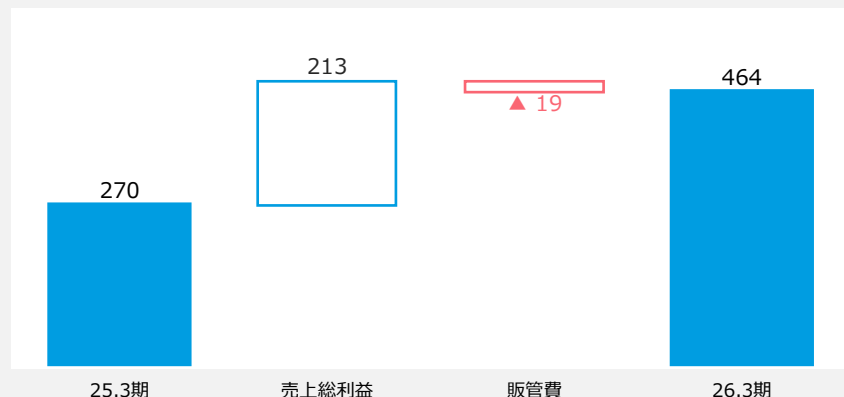
売上高 +813 百万円（前年同期比+8.7%）

- ・ 調達方法がOPE-MANEとレンタルに移行する中、仮設機材販売は増収
- ・ 中古品関連・環境関連の分野は昨年を上回る



営業利益 +194 百万円（前年同期比+71.7%）

- ・ 中古販売が増加したことで、売上総利益が増加
- ・ アグリ事業部は工事の長期化などにより原価率が悪化



※単位は百万円

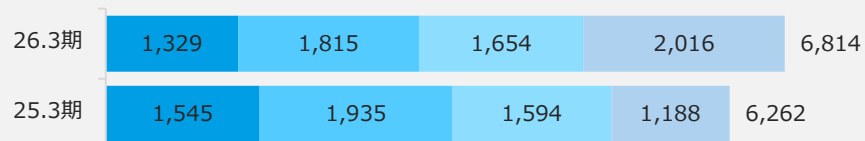
販売事業

分野別製品販売実績

OPE-MANEおよびレンタル調達の傾向が強まる中でも仮設関連は増収、中古品および環境関連は大型案件により増収

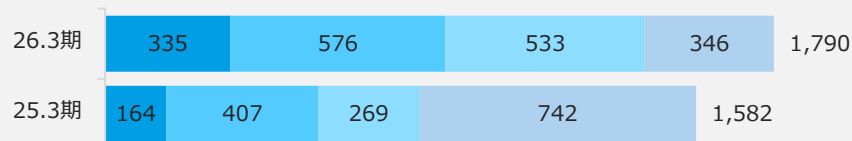
仮設関連

Iqシステムや吊り足場、支保工や汎用材を含む



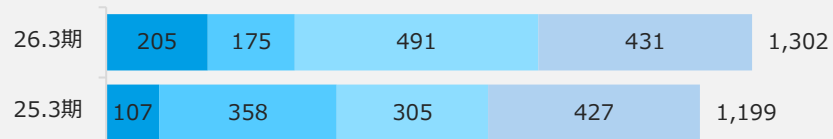
中古品

Iqシステム販売時に足場材を下取りして販売



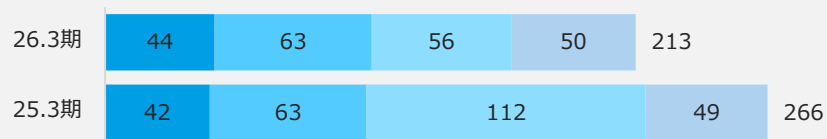
環境関連

アグリやPV製品の販売売上



建材・構造材

制震材や耐震材の販売



レンタル事業

対前年同期比較増減要因

プラットフォームサービスの普及に伴い、レンタル単価の改善が図られ、収益性が向上、高い稼働率を維持したまま期末を迎える

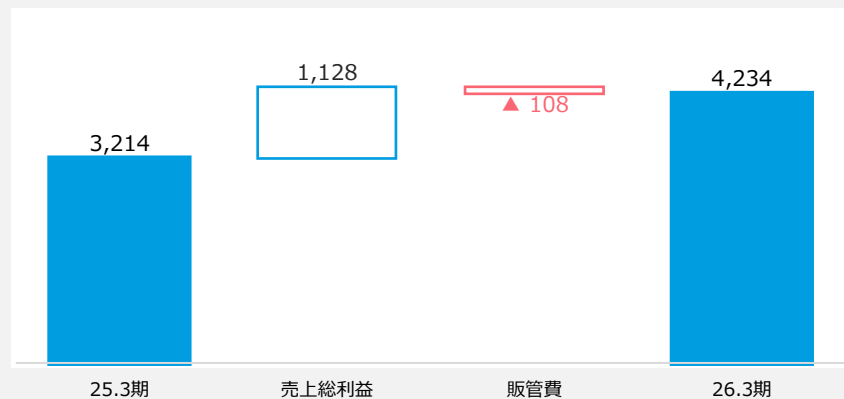
売上高 +98 百万円（前年同期比 +0.4%）

- 北海道新幹線関連工事を中心に建築土木の両分野で出荷基調が継続
- 足場組立工事とそれに伴うレンタル売上が減少



営業利益 +1,020 百万円（前年同期比 +31.7%）

- 単価改定効果により、売上総利益率が向上
- 人的資本投資による人件費増加の影響で販管費が増加



※単位は百万円

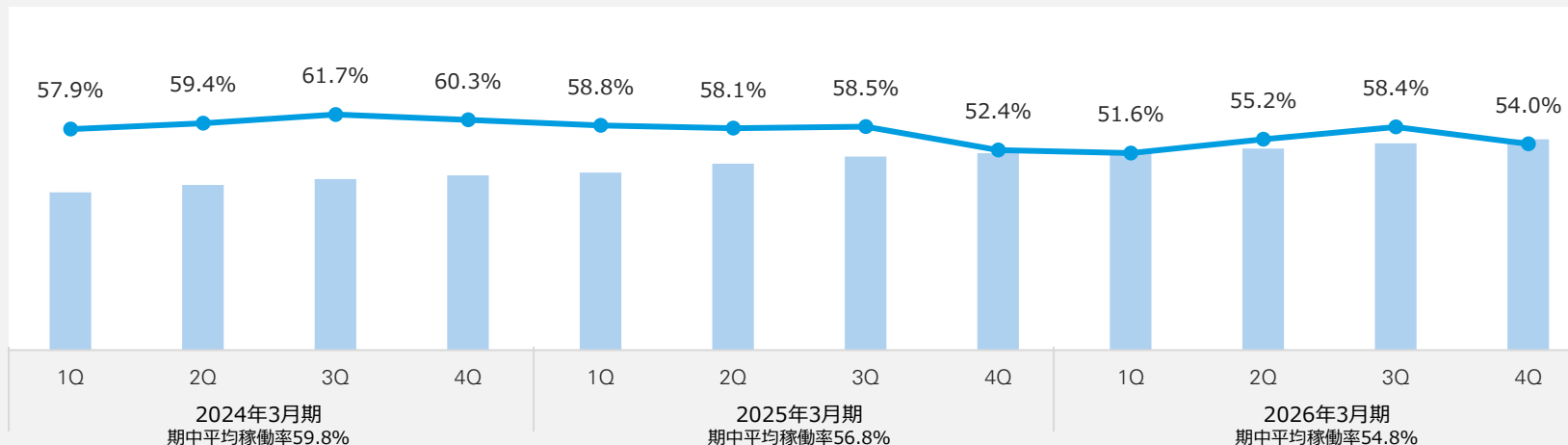
レンタル事業

賃貸資産稼働率推移

北海道新幹線関連工事などへの貸出が本格化したことで、出荷基調が継続したことで期末も高い稼働率を維持
総保有量が増加したことで、稼働率は低下しているものの、前期を上回る稼働実績を実現

賃貸資産稼働率

賃貸資産保有量 稼働率



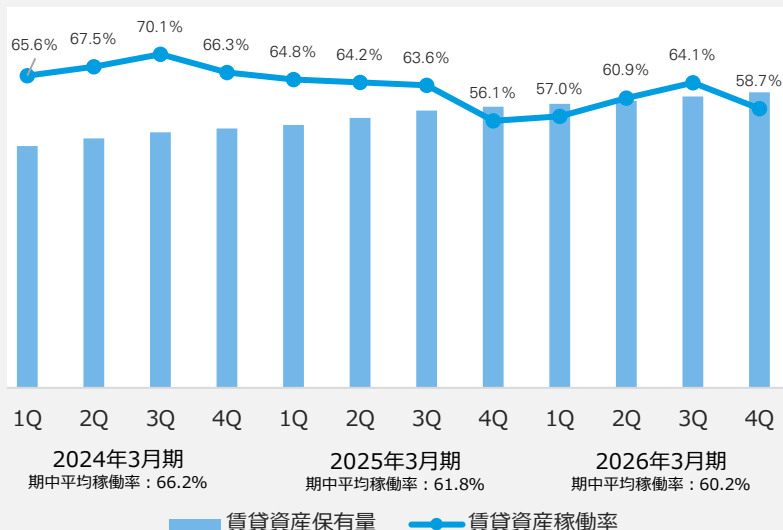
稼働率(%) = 貸出量 / 総保有量
※工事の終了時期となる4Qは賃貸資産の返却が増え、稼働率は減少する傾向がある

レンタル事業

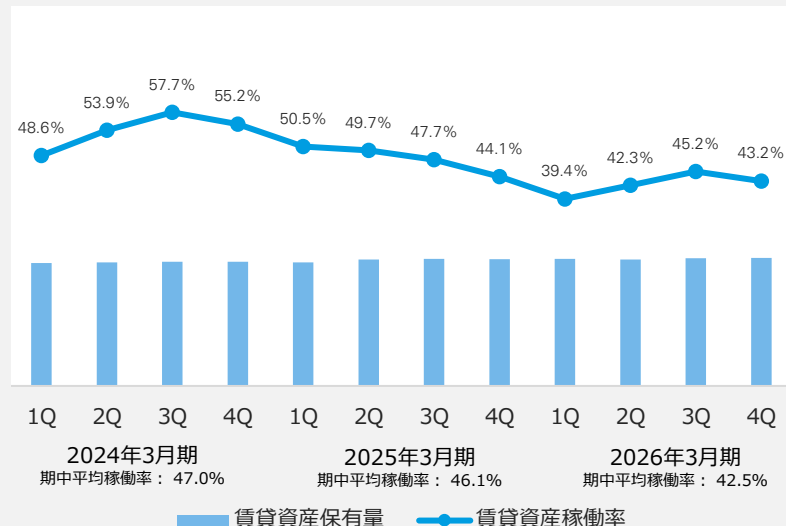
分野別賃貸資産稼働率推移

工事が本格化する時期に向けて稼働率が向上、建築分野においては貸出量が増加し、保有量が増加する中で稼働率が前年同期を上回る

建築関連賃貸資産稼働率



土木関連賃貸資産稼働率



稼働率(%) = 貸出量 / 総保有量
 ※ 工事の終了時期となる4Qは賃貸資産の返却が増え、稼働率は減少する傾向がある

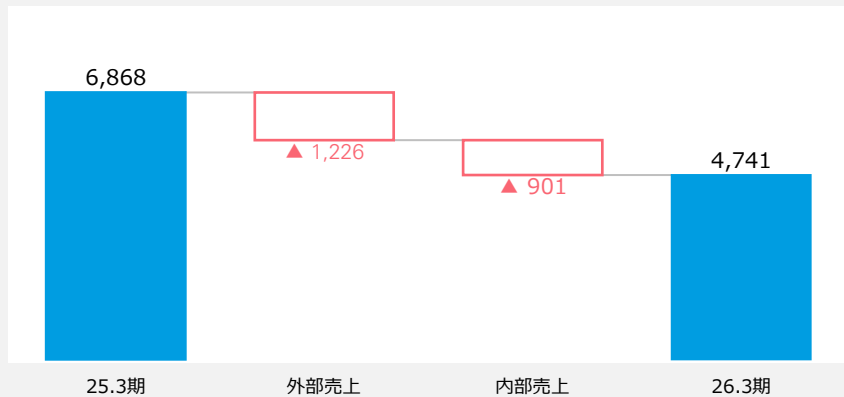
海外事業

対前年同期比較増減要因

グループ間取引となるベトナムの製造拠点による日本国内向けの販売は、賃貸資産投資の抑制および棚卸資産の状況を考慮し、内部売上が減少
外部売上は、フィリピンは前年度並みも、事業環境の悪化により韓国は売上が減少

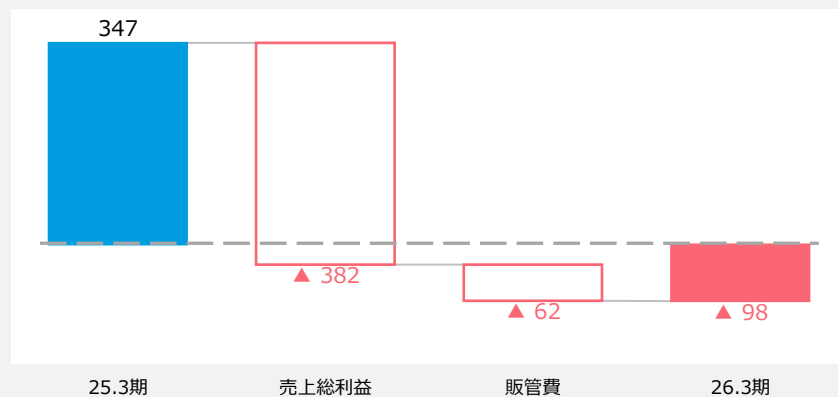
売上高 ▲2,127 百万円（前年同期比▲31.0%）

- 賃貸資産投資の抑制および棚卸資産の販売促進により内部売上は減少
- 韓国国内の経済不安や金利上昇などの影響により建設投資が低調に推移した結果、外部売上も減少



営業利益 ▲445 百万円

- 外部売上の減収により、売上総利益は減少
- 売上の減少に伴い、販管費を抑制するも吸収しきれず



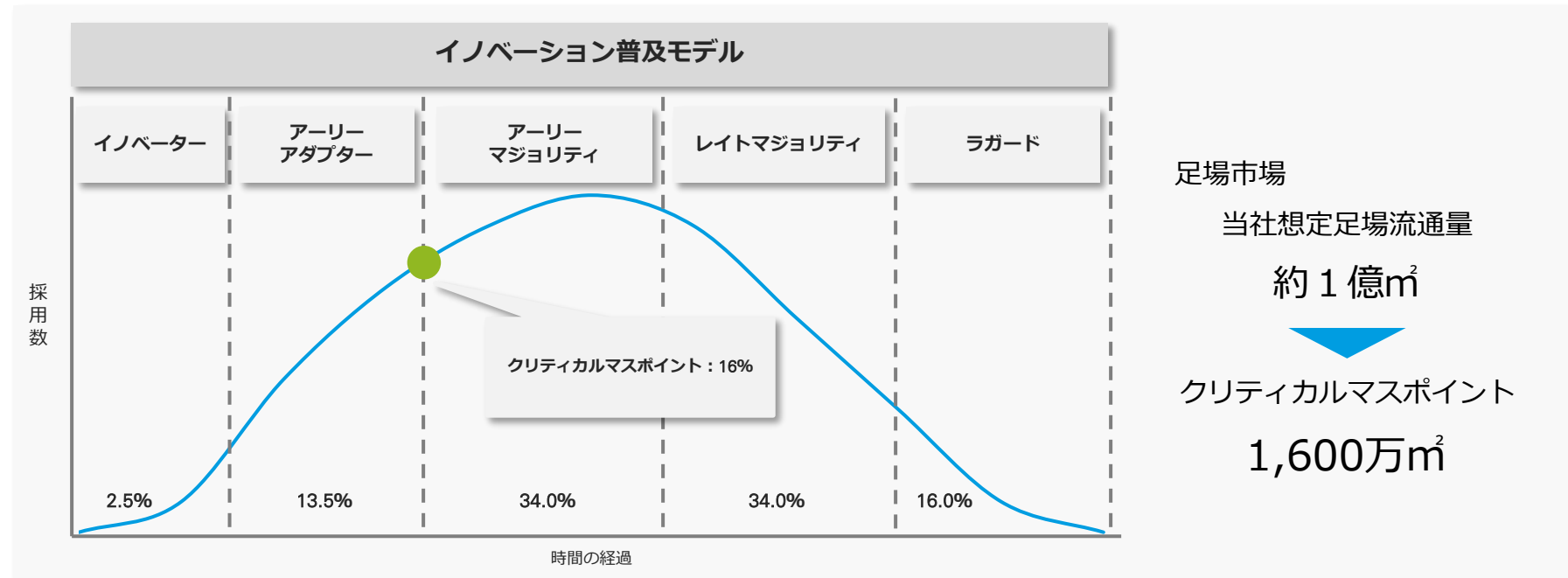
※単位は百万円

Iqシステムデファクトスタンダード化進捗状況

Iqシステムデファクトスタンダード化進捗状況

イノベーション普及モデルとクリティカルマスポイント

当社足場製品の普及が進み、クリティカルマスポイントを突破すれば、プラットフォームの普及は加速

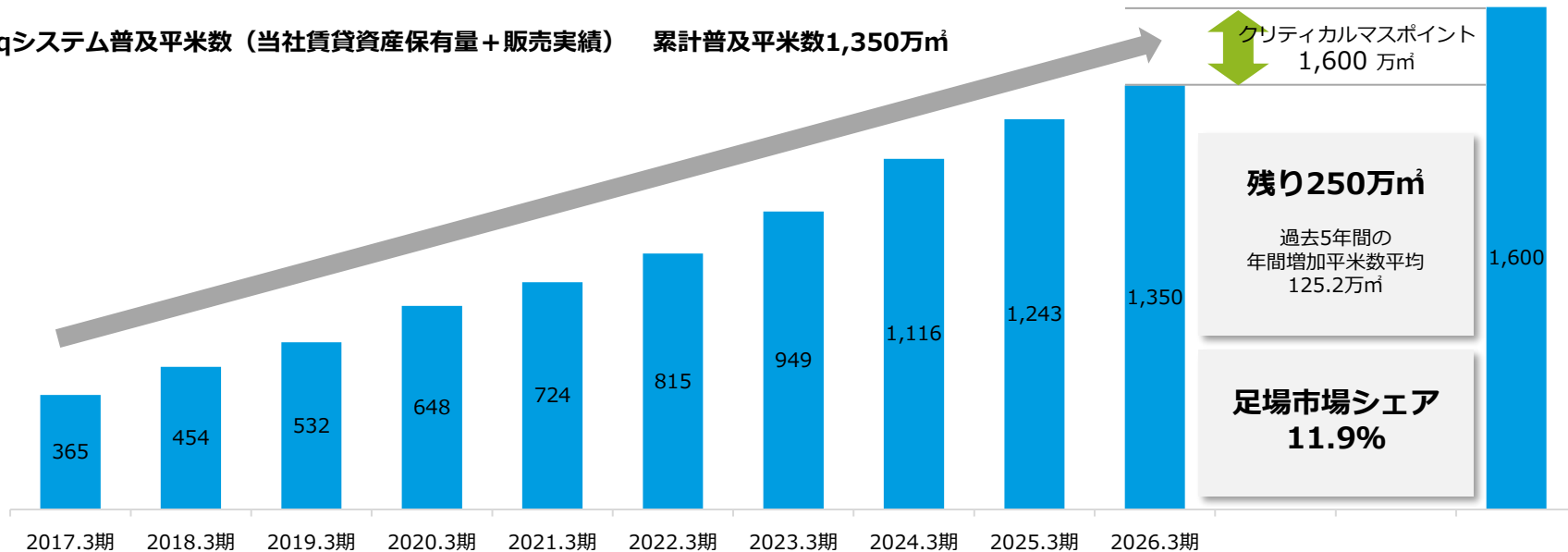


Iqシステムデファクトスタンダード化進捗状況

Iqシステムの普及平米数

Iqシステムの普及は着実に進行しており、過去の傾向ではクリティカルマスの達成は2年程度で実現

Iqシステム普及平米数（当社賃貸資産保有量 + 販売実績） 累計普及平米数1,350万㎡



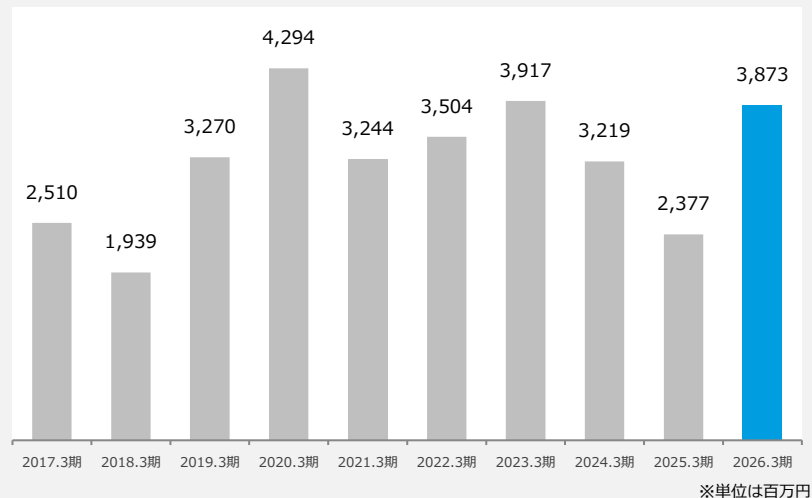
Iqシステムデファクトスタンダード化進捗状況

Iqシステム販売実績と購入社数

付加価値の高いサービスの開発により、新規および追加購入は増加傾向

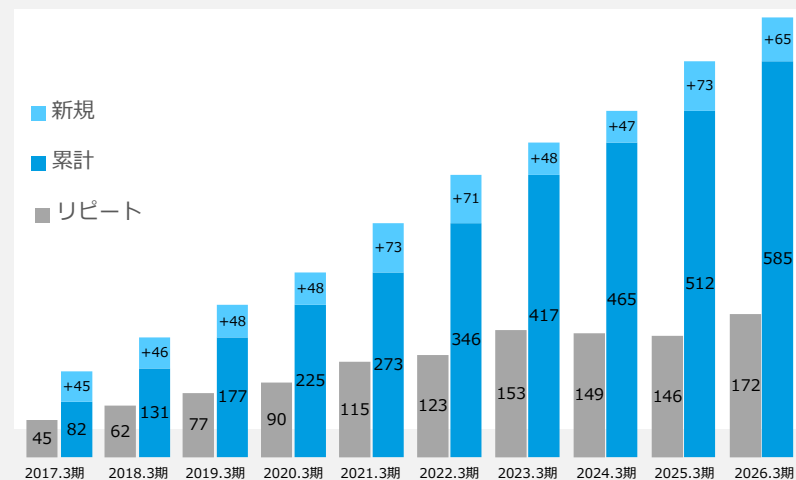
Iqシステム販売実績

累計販売額 345 億円



Iqシステム累計購入社数

累計販売社数 650 社

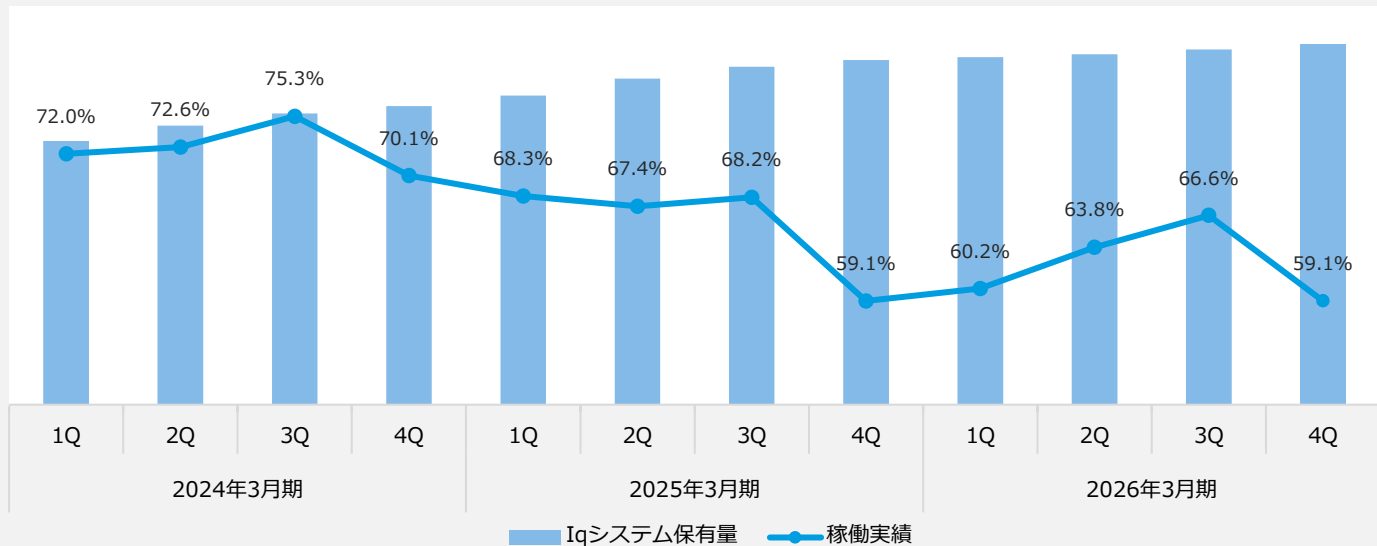


Iqシステムデファクトスタンダード化進捗状況

プラットフォームによるIqシステムのデファクトスタンダード戦略

Iqシステム保有量の増加に伴い、前年同期比較で稼働率は低下するが、貸出量は増加傾向

賃貸資産稼働率



※稼働率 = 貸出量 / 保有資産

※稼働率のトレンドは例年3Qがピーク

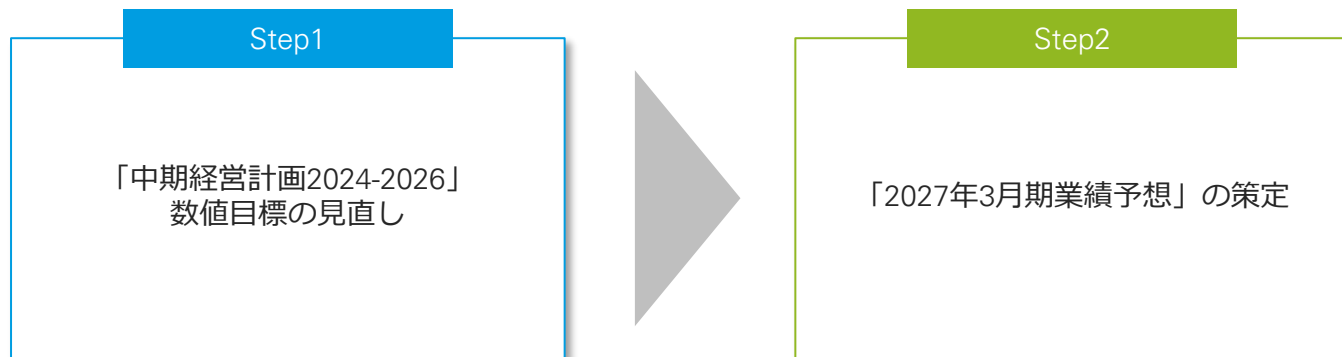
中期経営計画の数値目標の見直しと2027年3月期連結業績予想について

中期経営計画の数値目標の見直しと2027年3月期連結業績予想

計画見直しおよび業績予想策定に対する基本的な考え方

事業環境の変化および足元の事業進捗を踏まえ、「中期経営計画2024-2026」の最終年度の数値目標を見直します。
 なお、経営ビジョン・基本方針・重点施策に変更はなく、主要指標などの数値目標のみ見直しを実施しております。

また、見直した中期経営計画をベースに2027年3月期の業績予想を策定しております。



中期経営計画の数値目標の見直しと2027年3月期連結業績予想

前提となる業界環境

国土強靱化や民間投資を背景に建設投資増加の見通しは継続、建設コスト高騰や人手不足による着工延期の懸念は継続

業界環境

国土強靱化を背景とした建設需要の高まり

2026年の建設投資額は80兆9,400億円と前年度比較で5.4%増の見通しです。

国土強靱化を背景とした社会インフラの更新補修需要が堅調に推移するだけでなく、民間分野における投資も安定して増加傾向で、工事案件数は底堅く推移する見込みです。

人手不足および高齢化

建設業就業者数は2024年平均で477万人となっており、2013年の500万人と比べて約4.6%減少しております。

また、ピーク時である1997年平均の685万人と比べると約30.4%減少しています。

就業者の36.6%は55歳以上であり、時間の経過とともにさらなる人手不足を招く可能性があります。

人手不足の進行は、施工体制の維持や工程管理の面では業界全体の制約要因となり、着工延期や工期延長の可能性があります。

国際情勢に起因する建設コストの高騰

労務費の上昇、建設資材価格や燃料・エネルギーコストの高水準、物流制約等を背景として、各種のコストが上昇する見込みであり、

当社の製造や物流における事業活動への影響が懸念されます。また、工事案件の見直しや着工延期の可能性もあります。

中期経営計画の数値目標の見直しと2027年3月期連結業績予想

前提となる事業進捗状況

建設コスト高騰や人手不足など顧客課題がよる顕著となってきたことでソリューションとなるプラットフォームの需要は拡大傾向に

事業進捗状況

プラットフォーム事業の成長

OPE-MANEを始めとした付加価値の高いサービスの普及が進んだことで、高収益型のストックビジネスへと移行しています。

2026年3月期までに積み上げたOPE-MANEアカウントによるリカーリング収益の拡大も見込むことができるだけでなく、

OPE-MANE取り扱い製品ラインナップの拡充、ソリューションの開発、プラットフォーム認知および利用拡大を目指すイベントの実施により収益構造の転換を目指します。

プラットフォーム事業を中心とした単価改定

OPE-MANEなどの高付加価値サービス普及に伴い、レンタルを始めとした他のサービスの単価改善が進み、収益性が改善。

レンタルにおいては、北海道新幹線工事をはじめとした大型工事案件による高い貸出量が前期より継続しており、収益拡大を見込むことができる。

効率化による生産性向上

DXの推進やAI活用、機材整備の機械化をはじめ、各種の取り組みにより生産性が向上。

また、社内人材活用施策であるコイン制度など制度改革や社内教育を実施したことで効率化が進み、販管費の抑制を実現。

中期経営計画の数値目標の見直しと2027年3月期連結業績予想

「中期経営計画2024-2026」の経営ビジョン

「タカミヤプラットフォームとDXで新たな価値を創造し、業界初の足場プラットフォーム企業へ」

当社グループが提供するタカミヤプラットフォームは、「儲かる」「助かる」そして「喜ばれる」魅力的なサービスへと磨き上げられ、多くの方から選ばれ、相互に収益を拡大、発展成長をもたらします。タカミヤプラットフォームは、当社グループの働き方が根本的に変わる、DXを取り込んだ新しい業務スタイルによって従業員や関係取引先、さらには株主・投資家からも選ばれ、共に発展していける業界に欠かすことができない「エコシステム」となることを目指しております。

※2025年5月発表当時から変更はございません。

中期経営計画の数値目標の見直しと2027年3月期連結業績予想

「中期経営計画2024-2026」の基本方針

4つの基本方針に則り各施策を実行、中期経営計画の実現、数値目標の達成を目指す

● プラットフォームビジネスの確立・定着による収益基盤の確立

プラットフォームビジネスは、利用者の囲い込みとリカーリングによって収益が成り立ちます。利用者のインサイトを分析し、魅力的なサービスへ磨き上げることで累積顧客を増加定着させ、リカーリングによる安定収益の確保を目指します。

● DXと人的資本投資による成長基盤の確立

DXへ積極的に投資し、プラットフォームユーザーの利便性と当社グループの生産性の双方を向上させます。
当社グループの成長基盤を支える人財に対する人的資本投資に注力し、プラットフォームの付加価値向上と盤石な成長基盤の構築を目指します。

● 海外事業における収益向上

海外事業子会社は、経営基盤が整備され、収益回収と事業拡大フェーズに移行します。
海外子会社があるフィリピン、ベトナム、韓国その他、グローバルな需要に対応できる体制を整え収益の向上を目指します。

● 資本コストと株価を意識した経営の浸透

事業の成長投資が先行するため、有利子負債の増加が見込まれます。有利子負債に限らず資本の効率運用を当社グループに浸透させることで、投下資本利益率の水準を高め、株価上昇、株主・投資家にとって魅力的な企業を目指します。

※2025年5月発表当時から変更はございません。

中期経営計画の数値目標の見直しと2027年3月期連結業績予想

「中期経営計画2024-2026」の重点施策

プラットフォームの拡大を目的に各種投資を実行、さらに海外・アグリ事業の成長、資本コストを意識した経営の浸透を目指す

- OPE-MANE利用者の拡大
- 顧客サービスの基幹となる管理物流機能の整備・拡充
- 顧客の信頼獲得のための安全・安心の可視化
- 適正価格による付加価値サービスの提供
- 海外拠点（フィリピン、韓国、ベトナム）の収益向上と、その他需要国への対応
- アグリ事業の抜本的な変革による収益基盤の構築
- 付加価値向上のための人的資本、DXへの積極投資
- WACCを上回るROICを実現するためのKPI導入

※2025年5月発表当時から変更はございません。

中期経営計画の数値目標の見直しと2027年3月期連結業績予想

「中期経営計画2024-2026」主要指標数値の見直し

プラットフォーム事業の成長により、想定を上回るスピードで収益性が向上、事業進捗を踏まえ、中期経営計画における主要指標を見直し。

主要指標の見直し

指標分類	指標	中期経営計画見直し後	中期経営計画見直し前
連結業績指標	営業利益	3,650百万円	3,000百万円
	営業利益率	7.5%以上	5.7%以上
財務指標	ROE	7.9%以上	6.0%以上
	ROIC	3.8%以上	3.0%以上
プラットフォーム指標	OPE-MANE 累計アカウント数	236社以上	284社以上
	OPE-MANE 3か年販売契約高	8,320百万円	10,900百万円

中期経営計画の数値目標の見直しと2027年3月期連結業績予想

2027年3月期連結業績予想サマリー

中期経営計画の見直しに伴い、2027年3月期の業績予想計画を策定。プラットフォーム事業の成長による収益性の大幅な向上を目指す

2027年3月期連結業績予想（2026年4月1日-2027年3月31日）

	2027年3月期 連結業績予想	構成比（利益率）	前期実績 （2026年3月期）	増減率
売上高	48,500 百万円	-	45,212 百万円	+7.3%
営業利益	3,650 百万円	7.5%	3,266 百万円	+11.7%
経常利益	2,850 百万円	5.8%	3,038 百万円	▲6.2%
当期純利益	1,850 百万円	3.8%	1,734 百万円	+6.7%
1株当たり当期純利益	40.37 円	-	37.85 円	+6.7%

中期経営計画の数値目標の見直しと2027年3月期連結業績予想

セグメント売上高計画の見直し

修正前と比較して、各セグメントが減収計画となるが、プラットフォーム事業を中心としたポートフォリオへの移行は着実に進行

プラットフォーム事業



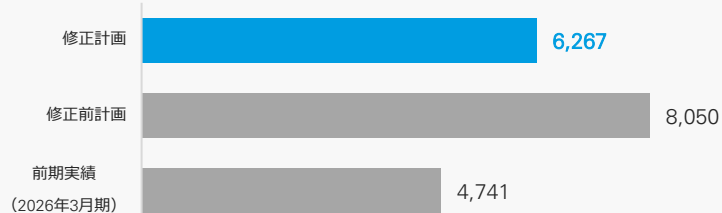
販売事業



レンタル事業



海外事業



中期経営計画の数値目標の見直しと2027年3月期連結業績予想

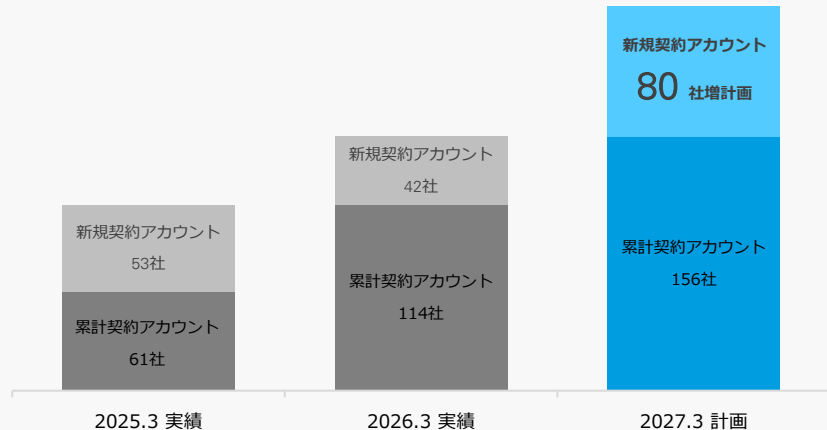
プラットフォーム指標の見直し

OPE-MANEアカウントの増加ペースは想定を下回るも、着実に積み上がり、収益構造転換のドライバーへと成長

2027年3月期はOPE-MANEにおける高付加価値製品をラインアップし、アカウント数および販売高の積み上げを計画

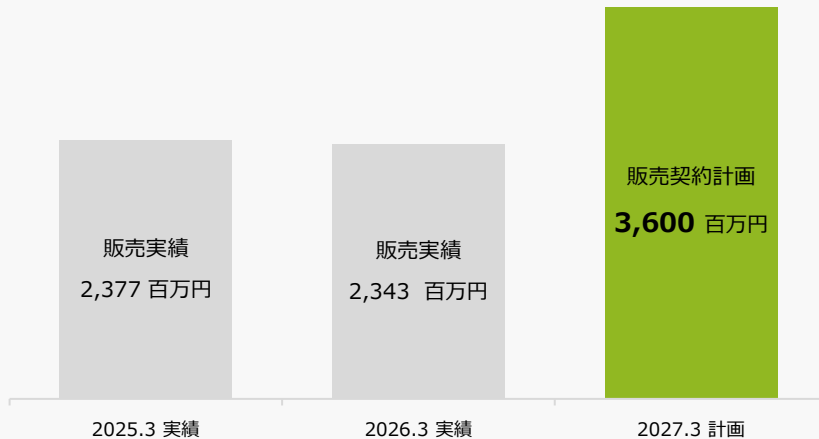
OPE-MANE累計アカウント推移計画

2027年3月期末時点アカウント社数計画：236社（修正前計画：284社）



3か年累計OPE-MANE販売契約高計画：8,320百万円（修正前計画：10,900百万円）

⇒管理受託機材高

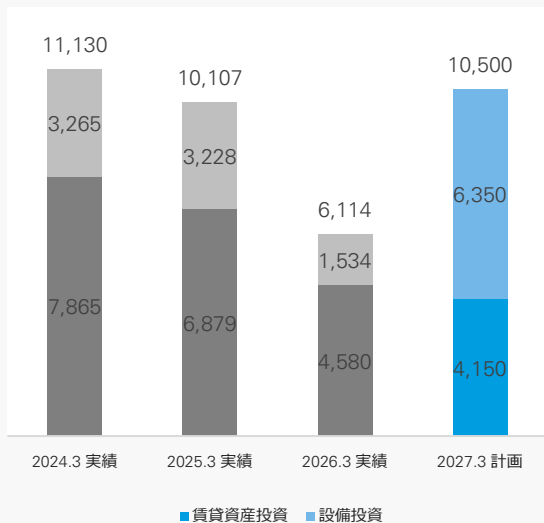


中期経営計画の数値目標の見直しと2027年3月期連結業績予想

投資計画および減価償却費

Takamiya Lab. Eastおよび北海道札幌Baseへの投資を実行、DXに関連した投資は継続し、賃貸資産投資は縮小

賃貸資産及び設備投資計画（単位：百万円）



減価償却費推移（単位：百万円）



プラットフォーム事業成長への投資方針

賃貸資産

OPE-MANEユーザーおよび従来のレンタル顧客への賃貸資産供給力は着実に積みあがったため、以降の投資は損耗分および新製品供給に留める方針。

Takamiya Lab. (R&D拠点)

群馬県に建設中のTakamiya Lab. East。製造や物流、安全における研究に特化した施設であり、ソリューションの研究を行い、関東圏を中心に発信するための拠点。

機材Base（仮設機材管理供給拠点）

北海道エリアで当社初の機材Baseとなる北海道札幌Baseを建設中。北海道新幹線工事をはじめ、北海道エリアで建設が予定されている各種のインフラ建設に対応。また、OPE-MANEで利用できる拠点の拡充を進める。

DX

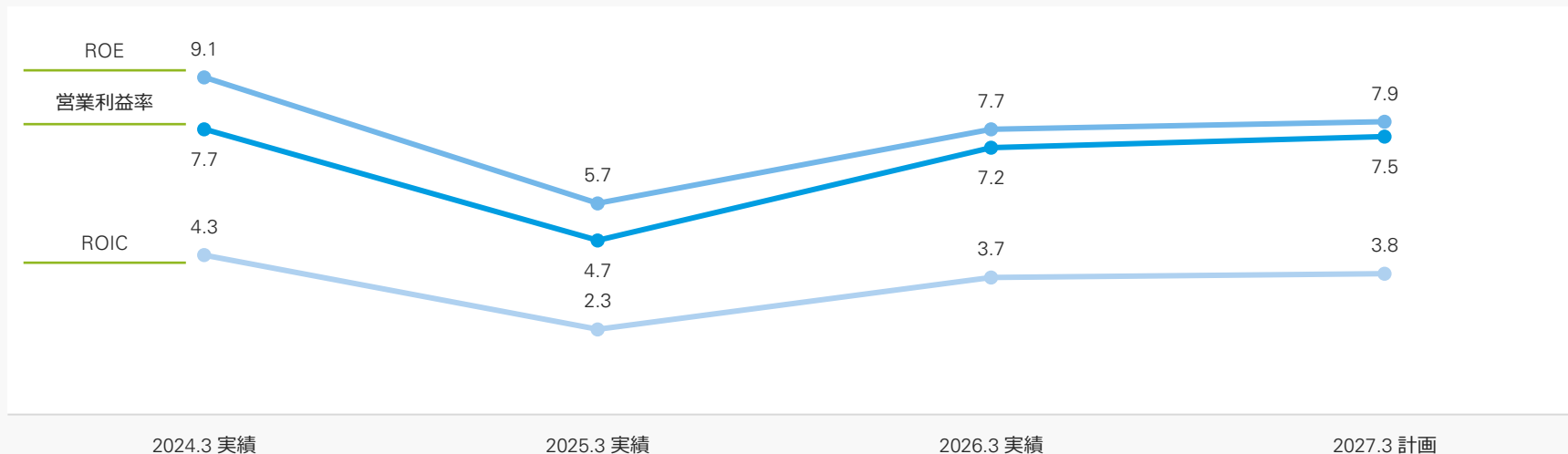
当社ソリューションの利便性向上および、業務標準化による効率化を実現するための投資を実行。

中期経営計画の数値目標の見直しと2027年3月期連結業績予想

財務指標説明

プラットフォーム事業の成長により収益性が高まったことで各種指標計画数値を上方修正、資本効率を意識した改善も進み、ROICも改善

主要指標（営業利益率・ROE・ROIC）推移

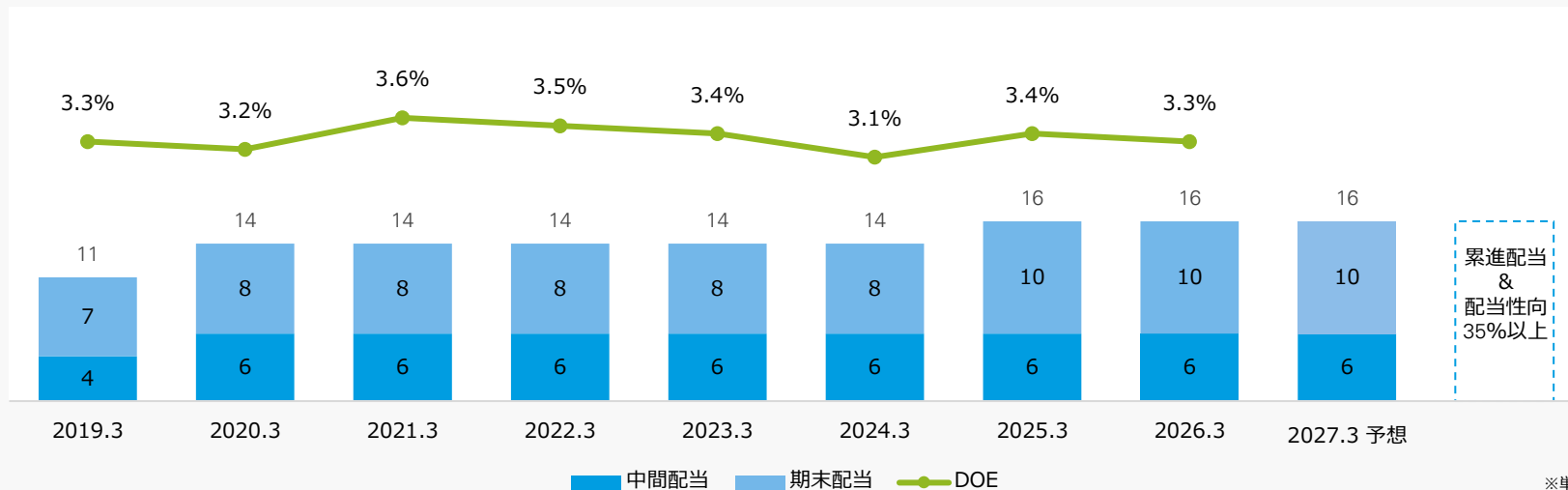


中期経営計画の数値目標の見直しと2027年3月期連結業績予想

株主還元方針および配当予想

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し、累進配当を継続するとともに、連結配当性向については35%以上の維持を目指し、業績や利益水準に応じて配当水準の向上を図ることを基本としております。

配当予想および実績推移



株式情報

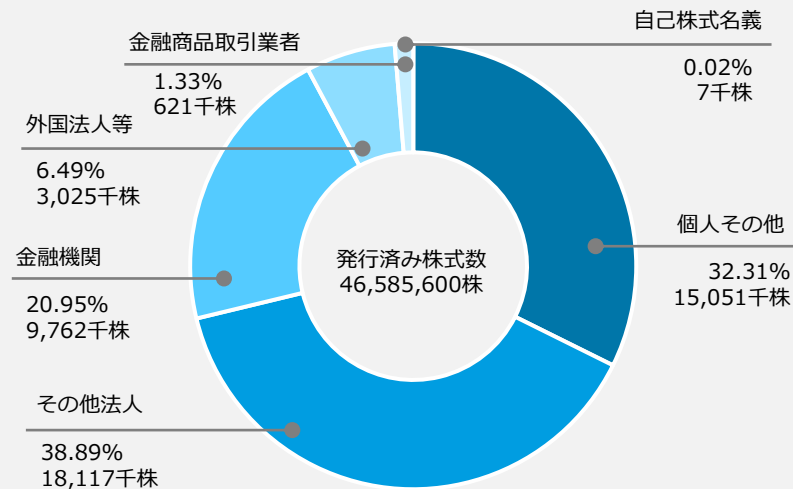
株式情報

基本情報

株式情報

上場市場	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	2445
単元株数	100株
PER	10.46倍（2026年3月末日時点）
PBR	0.78倍（2026年3月末日時点）

株式分布状況



※2026年3月末日時点

株式情報

株主数・株主構成の推移

株主数は増加傾向にあり、個人株主の割合が増加

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
期末株主数	4,052 名	4,159名	4,704名	5,659名	7,492名
株式数構成					
政府及び地方公共団体	0.00 %	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
金融機関	22.12 %	20.67%	19.68%	20.95%	18.21%
金融商品取引業者	0.61 %	0.90%	1.29%	1.33%	2.15%
その他の法人	23.88 %	24.86%	32.21%	38.89%	45.14%
外国法人等	6.78 %	6.90%	9.67%	6.49%	1.36%
個人・その他	46.59 %	46.65%	37.15%	32.31%	33.16%
自己名義株式	0.02 %	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
内、投資信託設定株数	10.64 %	8.35%	7.89%	7.07%	6.21%
内、年金信託設定株数	0.68 %	1.07%	1.06%	1.04%	0.13%

株式情報

株主還元

配当政策は累進配当とし、配当性向は35%以上を維持、2026年3月期の配当実績は年間16円

配当実績

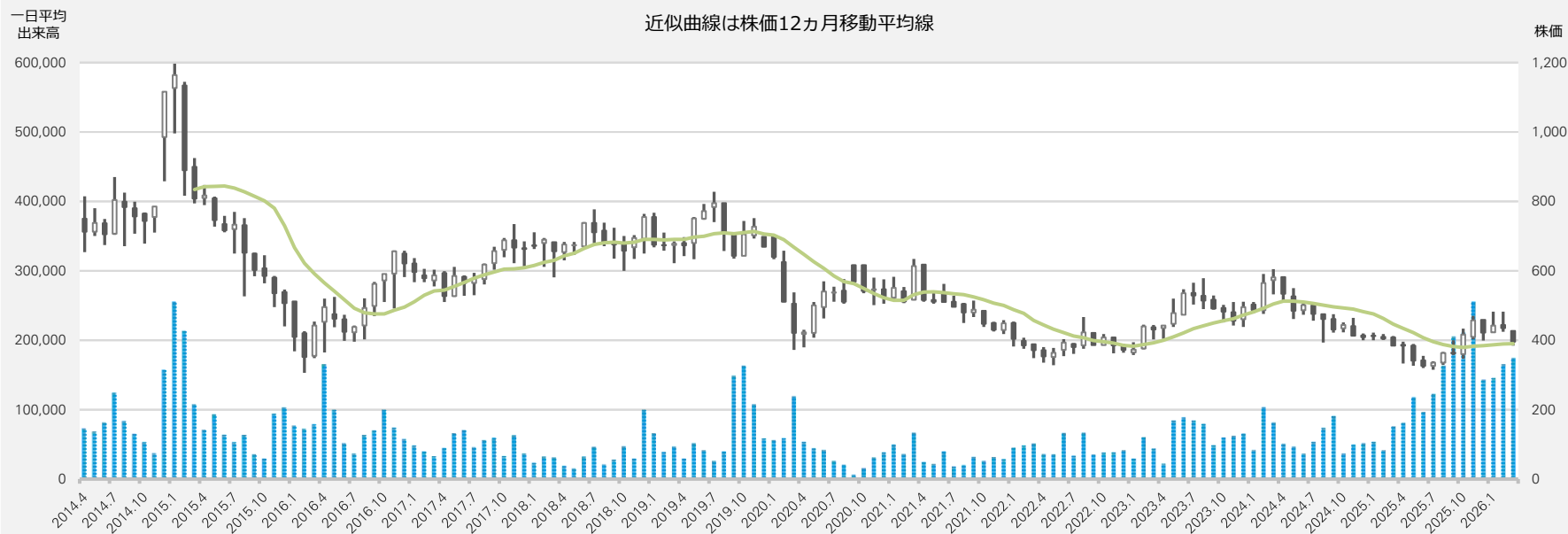


	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
配当金額総額	652百万円	652百万円	652百万円	745百万円	745百万円
配当性向	67.5%	44.6%	34.5%	60.0%	42.3%
自社株買い	0百万円	0百万円	0百万円	362百万円	0百万円
総還元性向	67.5%	44.6%	34.5%	89.9%	42.3%
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.5%	3.3%	3.1%	3.4%	3.3%
ROE	5.2%	7.6%	9.1%	5.7%	7.7%

株式情報

株価推移

2026年3月末時点株価：396円、1日平均売買高 155,140株（2025年4月1日 - 2026年3月31日）



参考資料

財務ハイライト

	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期	2026.3期
売上高	34,350	36,763	36,114	42,182	46,055	38,812	39,800	41,894	44,127	43,827	45,212
売上総利益	11,291	10,991	10,431	12,132	14,014	10,996	11,181	12,587	14,428	14,123	15,674
販管費	8,307	8,561	8,740	9,418	10,311	9,410	9,499	10,334	11,023	12,061	12,407
営業利益 ①	2,983	2,429	1,690	2,713	3,703	1,586	1,682	2,253	3,404	2,061	3,266
経常利益	2,731	2,337	1,610	2,662	3,541	1,569	1,954	2,400	3,580	1,856	3,038
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,153	1,516	1,252	1,637	2,370	857	965	1,460	1,887	1,230	1,734
減価償却費(CF) ②	4,137	4,502	4,662	4,777	4,804	4,815	4,784	5,140	5,430	5,836	5,980
EBITDA (①+②)	7,120	6,932	6,353	7,491	8,508	6,402	6,466	7,393	8,835	7,897	9,246
ROE (株主資本利益率)	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%	14.7%	4.7%	5.2%	7.6%	9.1%	5.7%	7.7%
売上高純利益率	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%	5.1%	2.2%	2.4%	3.4%	4.2%	2.8%	3.8%
総資産回転率	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
財務レバレッジ	4.3	4.3	4.0	3.8	3.5	3.2	3.1	3.0	3.2	3.4	3.2
ROA	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%	6.2%	2.7%	3.4%	3.9%	5.4%	2.5%	4.1%

※単位は百万円

財務ハイライト

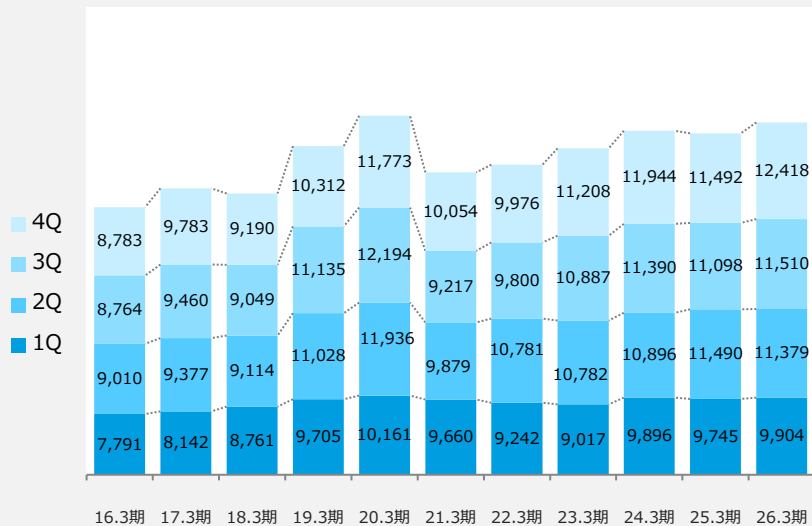
	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期	2026.3期
流動資産	19,769	20,557	20,136	22,781	26,408	24,907	26,681	28,430	29,073	28,888	28,282
固定資産	30,321	32,203	32,677	31,632	32,873	31,547	32,399	34,318	39,871	46,442	46,316
流動負債	21,365	20,606	20,991	20,302	21,730	19,554	20,035	21,878	22,424	25,210	23,293
短期借入金	4,958	5,163	6,645	4,621	5,400	3,478	2,612	3,909	3,986	6,842	4,705
固定負債	16,628	19,454	18,269	19,535	19,054	18,131	19,708	20,349	24,363	27,536	27,603
長期借入金	13,304	15,403	13,653	13,495	11,823	11,354	11,942	12,253	14,742	19,177	19,263
純資産	12,097	12,699	13,552	14,575	18,497	18,768	19,337	20,522	22,157	22,583	23,701
総資産	50,091	52,760	52,813	54,414	59,282	56,454	59,081	62,749	68,945	75,331	74,599
	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期	2026.3期
流動比率	92.5%	99.8%	95.1%	112.2%	121.5%	127.4%	133.2%	129.9%	129.6%	114.6%	121.4%
固定比率	257.7%	261.0%	249.0%	223.2%	182.1%	172.8%	172.6%	172.9%	185.7%	210.7%	201.2%
自己資本比率	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%	30.5%	32.3%	31.8%	31.7%	31.1%	29.1%	30.9%
D/Eレシオ	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%	164.1%	151.3%	150.3%	151.5%	159.1%	188.0%	169.7%

非財務ハイライト

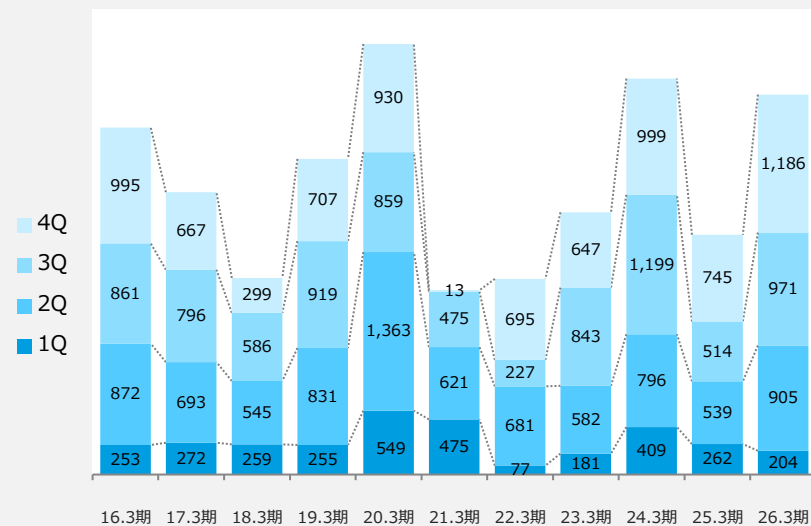
	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期
従業員数（連結）（人）	979	1,010	1,144	1,204	1,298	1,221	1,222	1,266	1,327	1,392
女性比率（連結）（%）	-	-	31.8	30.8	32.3	34.9	36.3	33.1	35.3	34.9
外国籍比率（連結）（%）	-	-	22.3	21.8	25.4	22.6	27.1	25.1	22.0	22.5
新卒採用者数（単体）（人）	-	-	31	33	43	32	45	27	25	28
女性比率（単体）（%）	-	-	41.9	27.3	37.2	34.4	24.4	51.8	40.0	28.5
女性管理職者数（グループ）（人）	-	-	9	9	13	12	15	15	16	12
有給休暇取得率（単体）（%）	-	-	47.8	48.1	47.6	52.7	54.0	65.1	70.9	75.3
産休取得者数（単体）（人）	3	5	12	7	12	7	16	12	13	8
育休取得者数（単体）（人）	8	6	15	20	11	7	23	17	19	20
育児短縮勤務取得者数（単体）（人）	3	7	7	11	12	11	19	27	30	23
平均勤続年数（単体）（年）	9.21	9.36	9.47	9.47	9.61	10.22	10.45	10.62	10.50	10.78
離職率（単体）（%）	6.6	7.7	8.2	7.8	6.9	6.5	6.2	6.5	7.9	7.8
事故件数（単体）（件）	0	0	2	1	1	1	2	1	2	1
障がい者雇用人数（単体）（人）	-	-	8	11	12	12	16	18	17	19
障がい者雇用率（単体）（%）	-	-	1.38	1.85	1.63	1.79	2.20	2.08	2.00	2.15
GHG排出量（t-CO2）	-	-	-	-	-	2,954	3,014	3,475	3,688	3,770

業績推移

四半期売上高推移 (単位：百万円)

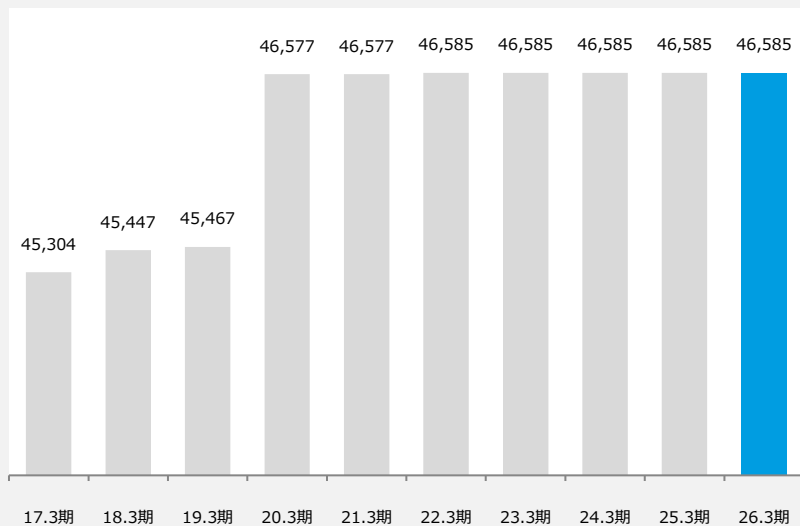


四半期営業利益推移 (単位：百万円)

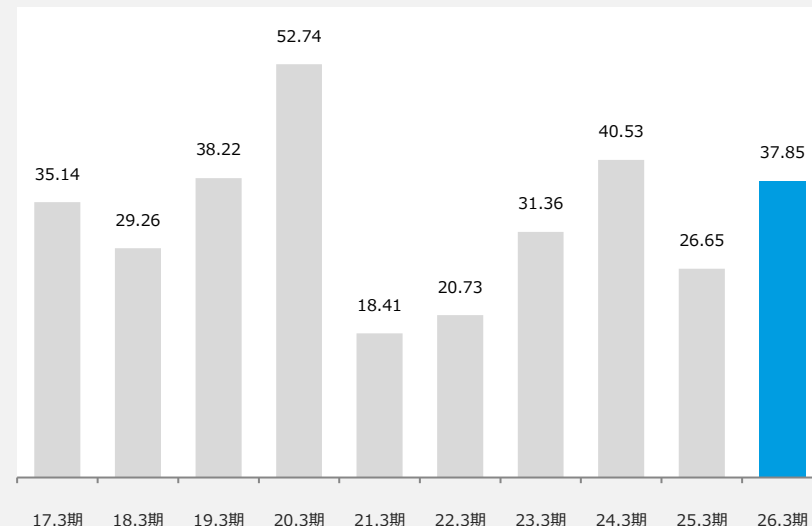


発行済み株式数・1株当たり利益（EPS）推移

発行済み株式の推移（単位：1,000株）



一株当たり当期純利益（EPS）の推移（単位：円）



セグメント別実績 四半期推移 累計期間

		2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
プラットフォーム事業	セグメント売上高	330	800	1,569	2,796	966	2,191	3,276	5,184	1,456	3,068	4,644	6,788
	内、外部売上	330	800	1,569	2,796	966	2,191	3,276	5,184	1,456	3,068	4,644	6,788
	セグメント利益	▲40	▲19	215	576	110	388	619	1,205	276	627	984	1,655
	セグメント利益率	▲12.3%	▲2.4%	13.7%	20.6%	11.4%	17.7%	18.9%	23.2%	19.0%	20.5%	21.2%	24.4%
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+192.7%	+173.8%	+108.8%	+85.4%	+50.8%	+40.0%	+41.8%	+30.9%
		セグメント利益	-	-	-	-	-	+187.5%	+109.2%	+150.9%	+61.7%	+59.0%	+37.4%
販売事業	セグメント売上高	2,806	5,545	8,542	11,338	1,859	4,624	6,905	9,313	1,914	4,546	7,282	10,126
	内、外部売上	2,751	5,481	8,462	11,228	1,838	4,470	6,632	8,937	1,872	4,460	7,147	9,961
	セグメント利益	317	589	1,001	1,290	74	297	287	270	▲35	98	313	464
	セグメント利益率	11.3%	10.6%	11.7%	11.4%	4.0%	6.4%	4.2%	2.9%	▲1.8%	2.2%	4.3%	4.6%
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	▲33.7%	▲16.6%	▲19.2%	▲17.9%	+2.9%	▲1.6%	+5.5%	+8.7%
		セグメント利益	-	-	-	▲76.6%	▲49.5%	▲71.3%	▲79.0%	-	▲66.9%	+9.3%	+71.7%
レンタル事業	セグメント売上高	6,112	12,639	19,429	26,705	6,280	13,223	20,409	27,087	6,256	13,027	20,311	27,185
	内、外部売上	6,097	12,603	19,367	26,615	6,209	13,102	20,230	26,843	6,168	12,854	20,047	26,826
	セグメント利益	650	1,617	2,667	3,654	575	1,294	2,309	3,214	669	1,852	3,022	4,234
	セグメント利益率	10.6%	12.8%	13.7%	13.7%	9.2%	9.8%	11.3%	11.9%	10.7%	14.2%	14.9%	15.6%
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+2.8%	+4.6%	+5.0%	+1.4%	▲0.4%	▲1.4%	▲0.5%	+0.4%
		セグメント利益	-	-	-	▲11.5%	▲20.0%	▲13.4%	▲12.0%	+16.3%	+43.1%	+30.9%	+31.7%
海外事業	セグメント売上高	1,824	4,130	6,192	7,897	1,855	3,637	5,439	6,868	1,226	2,415	3,431	4,741
	内、外部売上	717	1,907	2,784	3,488	732	1,471	2,196	2,861	406	900	954	1,635
	セグメント利益	40	211	328	320	140	265	338	347	43	37	▲12	▲98
	セグメント利益率	2.2%	5.1%	5.3%	4.1%	7.6%	7.3%	6.2%	5.1%	3.5%	1.6%	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	▲10.7%	▲7.4%	▲8.5%	▲12.1%	1.7%	▲11.9%	▲12.2%	▲13.0%	▲33.9%	▲33.6%	▲36.9%	▲31.0%
		セグメント利益	▲61.9%	▲2.9%	+0.1%	▲20.7%	+248.0%	+25.5%	+3.0%	▲69.4%	▲85.9%	-	-
		売上高合計	11,073	23,116	35,734	48,738	10,962	23,676	36,030	48,453	10,854	23,057	35,670
		内、外部売上	9,896	20,792	32,183	44,127	9,745	21,236	32,335	43,827	9,904	21,283	32,793
													45,212

※単位は百万円

セグメント別実績 四半期推移 会計期間

		2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
プラットフォーム事業	セグメント売上高	330	470	769	1,226	966	1,224	1,085	1,908	1,456	1,612	1,576	2,143
	内、外部売上	330	470	769	1,226	966	1,224	1,085	1,908	1,456	1,612	1,576	2,143
	セグメント利益	▲40	21	235	360	110	278	231	585	276	351	357	670
	セグメント利益率	▲12.3%	4.5%	30.6%	29.4%	11.4%	22.7%	21.3%	30.7%	19.0%	21.7%	22.6%	31.3%
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+192.7%	+160.6%	+41.1%	+55.5%	+50.8%	+31.6%	+45.2%	+12.3%
販売事業	セグメント利益	-	-	-	-	-	+1,214.2%	▲1.6%	+62.4%	+150.9%	+26.2%	+54.4%	+14.5%
	セグメント売上高	2,806	2,739	2,996	2,795	1,859	2,764	2,281	2,407	1,914	2,632	2,736	2,844
	内、外部売上	2,751	2,729	2,980	2,766	1,838	2,632	2,162	2,305	1,872	2,588	2,687	2,814
	セグメント利益	317	271	411	289	74	223	▲10	▲16	▲35	133	214	150
	セグメント利益率	11.3%	9.9%	13.7%	10.4%	4.0%	8.1%	-	-	▲1.8%	5.1%	7.8%	5.3%
レンタル事業	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	▲33.7%	+0.9%	▲23.9%	▲13.9%	+2.9%	▲4.7%	+19.9%	+18.1%
	セグメント利益	-	-	-	-	▲76.6%	▲17.7%	-	-	-	▲45.2%	-	-
	セグメント売上高	6,112	6,527	6,789	7,276	6,280	6,942	7,186	6,677	6,256	6,770	7,284	6,874
	内、外部売上	6,097	6,506	6,764	7,247	6,209	6,893	7,128	6,613	6,168	6,686	7,193	6,779
	セグメント利益	650	967	1,049	987	575	718	1,014	905	669	1,182	1,169	1,212
海外事業	セグメント利益率	10.6%	14.8%	15.5%	13.6%	9.2%	10.3%	14.1%	13.5%	10.7%	17.4%	16.0%	17.6%
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+2.8%	+6.4%	+5.8%	▲8.2%	▲0.4%	▲2.4%	+1.3%	+2.9%
	セグメント利益	-	-	-	-	▲11.5%	▲25.7%	▲3.3%	▲8.3%	+16.3%	+64.7%	+15.3%	+33.8%
	セグメント売上高	1,824	2,305	2,061	1,705	1,855	1,781	1,801	1,429	1,226	1,188	1,016	1,309
	内、外部売上	717	1,189	876	703	732	739	725	665	406	494	54	681
	セグメント利益	40	171	116	▲7	140	125	72	9	43	▲6	▲50	▲85
	セグメント利益率	2.2%	7.4%	5.6%	▲0.4%	7.6%	7.0%	4.0%	0.6%	3.5%	▲0.5%	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	▲10.7%	▲4.7%	▲10.8%	▲23.0%	1.7%	▲22.7%	▲12.6%	▲16.2%	▲33.9%	▲33.1%	▲43.5%	▲8.3%
	セグメント利益	▲61.9%	+52.7%	+6.2%	-	+248.0%	▲27.0%	▲37.8%	-	▲69.4%	-	-	-
	売上高合計	11,073	12,042	12,617	13,004	10,962	12,714	12,354	12,422	10,854	12,203	12,613	13,174
	内、外部売上	9,896	10,896	11,390	11,944	9,745	11,491	11,100	11,491	9,904	11,379	11,510	12,418

※単位は百万円

IRコンタクト

社名 : 株式会社タカミヤ

住所 : 〒530-0011
大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階

HP : <https://corp.takamiya.co/>

IRサイト : <https://corp.takamiya.co/ir/>

TEL : 06-6375-3918

FAX : 06-6375-8827

担当者 : 経営戦略本部 経営企画室 IR担当係長 浦

メール : ir@takamiya.co



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。